

■とっておき！美しい都市の景観……………3

「赤目四十八滝」名張市（三重県）

■市政ルポ 久慈市（岩手県）……………6

震災復興の完遂とともに目指す脱炭素社会形成

久慈市長 ● 遠藤讓一

■城郭探訪 まちづくりと城の址……………12

「大内文化」の特性を生かしたまちづくり

山口市長 ● 伊藤和貴

■マイ・プライベート・タイム……………14

自転車は私の推進力

宿毛市長 ● 中平富宏

■わが市を語る……………16

◆文化伝承創造都市・千曲

千曲市長 ● 小川修一

◆住みよい江戸川区を守り、未来へ希望をつなぐ

江戸川区長 ● 斉藤 猛

◆いつまでも住み続けたいまちであるために

泉南市長 ● 山本優真

◆人と経済が循環し、楽しみや笑顔が溢れる

「サーキュラー都市・薩摩川内市」を目指すまちづくり 薩摩川内市長 ● 田中良二

■これぞ！食のイチオシ 村山市（山形県）……………24

■写真で見る都市の変遷〜今と昔の風景〜……………25

八潮市（埼玉県）



市政ルポ

久慈市（岩手県）

いつまでも住み続けたい
子どもたちに誇れるまち

久慈市長 ● 遠藤讓一

特集

新たな一歩を踏み出す自治体の国際交流

〔寄稿1〕自治体の国際交流を効果的に進めるために

早稲田大学政治経済学術院教授 ● 縣 公一郎

28

〔寄稿2〕三沢市の国際交流の実践 太平洋を越えた絆と未来への投資

三沢市長 ● 小檜山吉紀

31

〔寄稿3〕地方都市の未来を拓く「宇陀×エストニアプロジェクト」

宇陀市長 ● 金剛一智

34

〔寄稿4〕友好の絆を次の世代へ

ドイツ・リューネブルク市との姉妹都市盟約締結50周年を迎えて

鳴門市長 ● 泉 理彦

37

動き

■世界の動き／独裁崩壊後のシリアは安定・融和がカギ 拓殖大学客員教授 ● 名越健郎

40

■経済の動き／GDPで日本を抜いたカリフォルニア州 名古屋外国語大学特任教授 ● 滝田洋一

42

■自治の動き／日本人出生数、70万人割れの公算 コロナ禍後も少子化傾向が続く

毎日新聞論説委員 ● 人羅 格

44

■都市のリスクマネジメント

「阪神・淡路大震災30年」と自治体の課題(下)

神戸大学名誉教授・兵庫県立大学名誉教授 ● 室崎益輝

46

■アスクレピオスの杖を探して 地域医療再生への道

全国自治体病院学会のポスター発表 城西大学経営学部教授 ● 伊関友伸

48

■海外レポート

税収危機のドイツ地方都市が考える経済政策

ジャーナリスト ● 高松平藏

50

■時代を駆け抜けた偉人たち

鐵耕山人 富田鐵之助⑪ 免職

作家 ● 出久根達郎

52

■全国市長会の動き

編集後記

58

54

震災復興の完遂とともに目指す脱炭素社会形成と いつまでも住み続けたい子どもたちにも誇れるまち

震災からの復興とともに構築する
未来を見据えたまちづくり

岩手県北東部に位置する三陸沿岸の拠点都市・久慈市は、昭和29（1954）年3月29日、旧九戸郡久慈町、同長内町、同宇部村、同大川目村、同侍浜村、同夏井村、同山根村の2町5村の合併により、市制施行した。平成18（2006）年3月には、旧久慈市（327・84km²）とほぼ同等の面積を有する旧九戸郡山形村（295・66km²）との合併を経て、新生久慈市としての歩みを開始。現在の広大な市域（623・50km²、令和6／2024年11月末現在の人口は3万1289人）が確定した。本年度は、新生久慈市の発足から18年、旧久慈市発足から70年の節目の年度となっている。

満ちている。例えば市域東側は、平成25（2013）年に指定された三陸復興国立公園のうち、高さ50m〜200mもの海食崖が続く旧陸中海岸国立公園区域の一部に占められている。

三陸復興国立公園（旧陸中海岸国立公園）に指定されている三陸地域一帯は、まさにジオサイトの宝庫で、青森県・岩手県・宮城県の沿岸16市町村は共同で三陸ジオパークを形成している。中でも北端に近い久慈市エリアは、琥珀と恐竜化石（ティラノサウルス類も含む）が、約9000万年前の後期白亜紀に形成された同一地層から産出するなど、世界的に見ても貴重な地質を有している。

侍浜海岸や久慈海岸など久慈湾の沿岸地域は、前期白亜紀（約1億3000万年前）に、地下の奥深くでマグマが冷え、固まってきた花崗岩類がそのまま隆起して地表に露出。それが太平洋の荒波に侵食されることで形成されたため、段丘崖や奇岩が複

雑に入り組んだ絶景が、湾岸全域に展開することになった。また、市域西側には、標高1000m級の峰々が連なっており、濃い、北上高地（久慈市内は久慈平庭県立自然公園）が広がっている。

このように美しくもダイナミックな自然環境に包まれた久慈市は、他の三陸地域の都市と同様、古来、三陸沿岸ならではの豊かな海の恵みと同時に、森の豊かな恵みも享受してきた。

その半面として有史以来、幾多の津波を



えんどうじょうじ 遠藤譲一
久慈市長



「みちのく潮風トレイル」ルート沿いにある久慈市の代表的なジオサイト「つりがね洞」(小袖海岸)



恐竜化石と同じ地層から出土する「琥珀」は三陸の成り立ちを物語る「太古の記憶遺産」といえる

能に甚大な被害をもたらした。一方、市民が災害から立ち直り、共に手を携え復興に向かい歩を進める中で、まちづくりの発想を多岐にわたってリセット(転換)し、従来の観念にとらわれない新たなまちづくりに取り組み視点を、久慈市にもたらすことにもなった。東日本大震災の発生から13

しての一面は、典型的な事例といえるだろう。三陸沿岸の沖合は世界三大漁場の一つとして、つとに有名だ。複

雑に岩礁の入り組んだ沿岸の地形は、良質な海藻を育むとともに、それを食べて育つウニやアワビなど高級食材の宝庫をも形成。明治時代初頭からの歴史を持つ、素潜りで海の幸を漁獲する海女たちにとって、絶好の漁場となってきた。こうした自然界の連鎖と、その中で育まれた人々の暮らしは、悠久の時の経過を通じて一体化し、循環してきた。その循環の仕組みこそは、まさに同地域ならではのエコシステム(生態系/同一環境下のエリアに共生する、人類を含むさまざまな生物が全体的な調和を保ちながら構築する大自然の仕組み)そのものといえるだろう。

はじめとする自然災害にも見舞われてきたことは、周知の通りだ。そんな変化に富んだ自然環境に育まれ、構築されてきた地域の人々の暮らしは、山里・海の恵みや、そこから派生する自然災害などあらゆるかじめ織り込んだ、非常に特徴的な生活形態を醸成していった。例えば、NHK連続テレビ小説『あまちゃん』(平成25/2013年4月〜9月放送)を通じ、一躍全国に発信された「北限の海女のまち」と

だが、周知の通り、平成23(2011)年3月11日に発生した東日本大震災は、多くの死者・行方不明者・負傷者を出すとともに、住家・非住家の全半壊などのほか、北限の海女の拠点・小袖海岸をも飲み込んで一時的に壊滅させるなど、久慈市のあらゆる機能に甚大な被害をもたらした。一方、市民が災害から立ち直り、共に手を携え復興に向かい歩を進める中で、まちづくりの発想を多岐にわたってリセット(転換)し、従来の観念にとらわれない新たなまちづくりに取り組み視点を、久慈市にもたらすことにもなった。



年が経過した現在(※取材は令和6年10月29日)、久慈市では脱炭素社会構築への取り組みを基盤に、時に自然災害の要因ともなり得る、豊かな自然環境との共生の形を再構築する取り組みを開始している。近未来に向けた地域の暮らし、地域の未来の「持続可能な在り方」を改めて探るべく、《新たなエコシステム(生態系)》の形成を目指そうとしているのだ。

久慈市の脱炭素社会構築に向けた取り組みの軸は、浮体式洋上風力発電事業の実現を目指す動きだ。その発端は平成23年3月の東日本大震災にある。震災4カ月後に策定した「久慈市復興計画」に「再生可能エネルギーの活用」を掲げ、復旧・復興に向けた取り組みの一環として、市内企業が設立した「久慈地域エネルギー株式会社」への出資により岩手県初の自治体新電力を立ち上げ、



久慈港沿い「すわ緑地」の東日本大震災モニュメント「ケルン・鎮魂の鐘と光」。市内には過去の震災記念碑も多数ある



二級河川・久慈川はたび重なる洪水や、震災時には津波が遡上（そじょう）し大きな被害を出したが、市民の大切な「母なる川」だ

地域循環共生圏の理念に基づく横浜市との連携なども進めてきた。

「久慈市では、再生可能エネルギーの地産化を目指す、そうした取り組みの一環として、環境保全と両立した風力発電の導入促進を目的とする環境省の委託事業『風力発電に係るゾーニング実証事業』を受託し、平成30（2018）年度から令和2（2020）年度まで、多角的な視点から導入海域を探るゾーニングを実施しました。

さらに各種調査や、漁業者をはじめとする関係者の理解を得るためのワークショップの開催などを経て、洋上風力発電の導入可能性のあるエリアとして約250km²の海域を設定するとともに、令和2年度から5年度にかけて当該海域の調査を行いました。

その結果、令和3（2021）年9月には、

国から洋上風力発電に関し一定の準備段階に進んでいることが認められ、『準備区域』に位置付けていただきました。

現在は引き続き、当該エリアの海底地形や風況などの調査を実施しているほか、『有望区域』への整理に向けて、関係者から法定協議会の場で議論していくことへの同意を得るべく、取り組みを進めています。そして将来的な、再エネ海域利用法に基づく『促進区域』への指定、さらには洋上風力発電事業の『運転開始』を見据え、各種の準備事業にまい進しております」

穏やかな笑みをたたえつつそう語るのは、遠藤譲一久慈市長だ。生まれも育ちも久慈市の遠藤市長は、大学を卒業後、昭和52（1977）年4月に岩手県庁に入職。県南広域振興局北上総合支局長などの要職を歴任した後、平成26（2014）年3月に行われた久慈市長選に出馬し、当選。令和6年10月現在の時点（取材時）で、3期10年が経過している。

持続可能な未来の鍵は 脱炭素社会構築と付随する産業振興

現状の「準備区域」から経済産業大臣・国土交通大臣による「促進区域」の指定までには、早くとも今後2年強の時間を要するとされる。だが、促進区域まで到達すれば事業者の公募・選定が行われ、運転開始に向



久慈市漁協のギンザケとトラウトサーモンの養殖場。久慈産のブランドサーモン「久慈育ち琥珀サーモン」はふるさと納税の返礼品でも大人気

けて、より具体的な準備が急速に進むことになる。それらのプロセス全てを合わせて、早ければ5年後、6年後の「運転開始」を目指すという目標までのスパンは、予測される準備の多さを考えれば、実のところ、余裕はほとんどないといえるだろう。

しかし、遠藤市長はもとより、関連部署のスタッフたちの士気は非常に旺盛だ。前述したように、洋上風力発電を軸とする脱炭素社会構築に向けた一連の全体的な取り組みは、震災でいったん途切れかけた地域のエコシステム（幅広い意味での「暮らし方」の体系）を再構築するための、ひいては「わがまちの未来の命運」を託すに足る、壮大な計画の根幹になるとの見極めがあるからだろう。

久慈市

市 政 ル ポ

(岩手県)



重要港湾・久慈港。「久慈港湾口地区防波堤整備事業」が国直轄で進められ、75%が概成済みで、現在沖合への浮体式洋上風力発電の導入を目指している



国家石油備蓄基地の旧地下施設を活用した人気の水族館「もぐらんぴあ」。震災で大きな被害を受けたが見事に復活

「洋上風力発電による経済効果は、風車の建設による直接的な部分はもちろん、洋上風力の基地港湾に指定されることによる港湾への設備投資や、運転開始後の設備のメンテナンスなどによる継続的な効果も期待されます。先行地域では、建設やメンテナンス時の用船などを地元漁業者と連携して行っている事例があるとも聞いておりますので、近年の海況変化で苦しい状況にある漁業者の支援につながれば、という思いもあります。

また、現段階では洋上風力発電設備は

ほぼ全てを輸入に頼らざるを得ません。1基当たりの部品点数は1万〜2万点といわれており、将来的に部品製造などにも携わることができれば、地域の産業構造を大きく変える要因になり得ます。関連する産業や再エネ電源を求める企業の誘致などとともに、多様な関連職種に従事する人材の確保・育成、幾世代にもわたって続く担い手づくりなどにも、幅広く着手する必要があります。端的には、洋上風力発電を含む、脱炭素社会構築に向けた地域の産業全体の絵姿を、多角的・長期的な視点から描いていく必要があると考えています」(遠藤市長)

組みは、平成18年に旧久慈市と合併した旧山形村地区、現在の久慈市山形町が対象エリアとなっている。

「北上高地の平庭高原なども含む山形町は、かつて金・鉄・マンガン鉱の採掘や、牛馬の飼育、木炭の生産などで知られ、鉱物資源にも恵まれた山林地帯です。一方では、近世以前から三陸沿岸と盛岡を結ぶ久慈・野田街道の往来が盛んで、沿岸地域で造られた塩を盛岡方面に運ぶ『塩の道』とも呼ばれていました。

山形町における『脱炭素先行地域』としての取り組みは、太陽光発電および蓄電池の導入補助、木質バイオマスを活用した熱電併給システムの導入、交通弱者支援のEVバスの導入など、実に多岐にわたっています」(遠藤市長)

ことは必至だ。さらに久慈市における脱炭素化への取り組みは、洋上風力発電にとどまらない。例えば、令和4年度に選定された『脱炭素先行地域』に関連するカーボンニュートラルへの直接的な取り

久慈市では令和元(2019)年11月、北岩手9自治体の首長による共同宣言『2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ宣言』にも参加。脱炭素社会構築に向けた取り組みを『久慈市地球温暖化対策実行計画』としてまとめている。数値目標としては、令和12(2030)年度の地域内の温室効果ガス排出量を平成25(2013)年度比で62%削減とし、令和32(2050)年度までの「排出量実質ゼロ」達成を目指している。

久慈市の「脱炭素先行地域」としての取り組みは、このように三重・四重の厚みを持ちながら、同時並行して進められつつある。

地域創生の原資は多彩な地域資源 次世代への継承と魅力発信

脱炭素社会の実現に向けた久慈市の多彩な動向で、本欄がもう一つ注目したいのは、久慈市を舞台に実証実験を始めた積水バイオリファイナリー株式会社の実証実験だ。本実証実験において同社は、令和4年7月に株式会社資生堂、住友化学株式会社と共に循環モデル構築に向けた連携を開始した。バイオリファイナリー事業では、微生物の活用によって、一般ごみからプラスチックなどの原料の基となるエタノールを抽出する技術の確立を目指すしている。

「具体的にはごみ処理施設に収集された可燃ごみを、分別せずにガス化し、

それをエタノールに変換する、世界初の革新的な技術（遠藤市長）で、3社の連携による実証実験では、資生堂が製造する化粧品の使用済み容器をまず回収し、分別することなく資源化・原料化を図り、新たな容器として再生を行うという循環モデルの構築を当面目指している。そのため工場（実証プラント）も令和4年4月に、既に完成済みだ。

「この事業がやがて実用化（実装化）されれば、化石資源の利用の削減や、ごみ処理における二酸化炭素の排出抑制への貢献が大いに期待されます。さらに久慈市を含む三陸地域はもちろん、世界中で大問題となっている環境悪化の要因の一つ、海洋プラスチック問題の解決に寄与できる技術になる可能性もあります」（遠藤市長）

こうした脱炭素社会の構築に向けた一連の各種取り組みは、久慈市における地方（地域）創生、すなわち持続可能な未来づくりに関する「産業振興面」からのアプローチといえる。さらに、それを相乗的に支える効果が期待される事業計画の一つとして、「仮称・久慈内陸道路」の整備促進に向けた取り組みがある。

「東日本大震災からの復興のリーダーングプロジェクトとして、沿岸部を縦に結ぶ三陸沿岸道路が整備され、沿岸地域間の交通アクセスは飛躍的に向上しました。その



明治時代初頭からの歴史を誇る「北限の海女」。小袖海岸の「小袖海女センター」では、夏限定で素潜り実演も実施



NHK連続テレビ小説『あまちゃん』放送から3年後、震災から5年後の2016年に開始した「久慈あまちゃんマラソン大会」（毎年9月）



『あまちゃん』主演の俳優のんさんは久慈市や岩手県主催のさまざまなイベントにも積極的に協力

一方で、重要港湾久慈港のある久慈市と県都・盛岡市を横軸で結ぶ幹線道路・国道281号は、盛岡市までの所要時間が2時間超と県内でも最長で、地域間交流や救急医療・物流などの速達性を阻害する大きな要因ともなっています。

令和3年に策定された「岩手県新広域道路交通計画」において、国道281号に重なる形で、将来の高規格道路化を目指す構



「日本一の白樺美林」とされる平庭高原の白樺林（369haに約31万本が群生）



日本短角種の牛が角を突き合す東北地方唯一の「平庭闘牛大会」。両者優位のまま引き分けにするのが特徴

久慈市

市 政 ル ポ

(岩手県)

想路線として位置付けられた『仮称・久慈内陸道路』が整備されれば、産業・観光面において、さらには地域の人々の安全・安心にもつながる、計り知れない効果が生まれます。

実現にはまだ時間がかかりそうですが、整備促進に向けて、関係機関に粘り強く働きかけていくつもりです」(遠藤市長)

以上、ご紹介してきたように、東日本大震災の発生から13年が経過した久慈市では現在、津波被害から生命・財産を守る湾口防波堤の整備が継続する一方、新たなまちの仕組みを構築する地方(地域)創生への動きが多角的に、ダイナミックに展開されている。

また、NHK連続テレビ小説『あまちゃん』のロケ地としての発信や、『あまちゃん』に主演した俳優ののんさん(ドラマ出演時は



観光案内所と図書館が一つになった複合施設「情報交流センター YOMUNOSU」は久慈駅前のランドマーク

能年玲奈)などの協力の下、観光情報と魅力の発信も多彩に行われている。さらに令和5年4月に開業した道の駅「いわて北三陸」は久慈市を中心に久慈広域の洋野町、野田村、普代村の情報を発信する観光交流拠点としての役割が付与され、開業から1年間で早くも来館者数100万人を突破するほどの人気を博すなど、シティブロモーションの観点から久慈市に関する話題も実に豊富だ。

さて、平成23年3月の東日本大震災直前における久慈市の人口は3万8000人強だった。それに対し、冒頭にご紹介した令和6年11月末現在の人口は3万1000人強。現在の久慈地域の人口のピークは、高度経済成長時代の昭和35(1960)年に記録された約4万5000人だった。人口減少は全国的なトレンドであり、一部を除いた

た全国ほとんどの都市と同様、久慈市の人口動態が今後急速な上昇軌道に乗ることは、まづ考えられないだろう。しかし、東日本大震災でいったん停滞した、久慈市における都市としての成長軌道は、今、脱炭素社会の構築という「持続可能な未来」に向けた「まちづくりの新たなベクトル」へ大きく

かじを切ったことで、さまざまに具体的な夢を描ける状況を現出させてつある。

山(林業)・里(農業)・海(漁業)の恵みなど旧来の地域資源を大切に保持しながら、久慈市が今後実現していくに違いない、地域構造としての新たなエコシステムがどんな「まちの様相」を創っていくのか。市民が「いつまでも住み続けたいまち」、訪問者が「いつか暮らしてみたいまち」をどのように構築していくのか。

脱炭素社会に向けた取り組みの深化とともに、今後の推移が大いに楽しみだ。

(取材・文〓遠藤隆／取材日〓令和6年10月29日)



「全国高校生まちづくりサミットinくじ」(令和5年7月)は、地元の高校生たちが「わがまち」を考える大きなキッカケとなった

城郭探訪

まちづくりと城の址

山口市 大内氏館・高嶺城

「大内文化」の特性を生かした まちづくり

本州西端の県庁所在都市

山口市は、本州西端にある山口県の中央にあります。市域面積は平成の合併により拡大し、1023・31km²と広大で、約19万人が暮らしています。今の市域は、旧国郡の単位では、2国(周防国、長門国)、3郡(吉敷郡・佐波郡・阿武郡)に広がり、三つの水系(樫野川・佐波川・阿武川)を含んでおり、多彩な自然と多様な文化を有しています。

大内氏の特質とその文化の魅力

山口の基盤を築いた大内氏は「多々良」の本姓を称した有力氏族です。自ら作成した系図では、わが国に仏教を伝えた百済国の聖明王(聖王)の皇子をルーツとしています。奈良・平安時代に周防国(周防)の在庁官人として頭角を現し、鎌倉時代には幕府の御家人となります。大内氏は、室町時代に周防国と長門国の守護となり、本拠を山口に定

めます。以後、約200年間、山口を本拠として西中国から九州北部一帯を領有しました。

山口には、日本三名塔の一つとされる国宝の瑠璃光寺五重塔をはじめ、大内氏が建立に関わった国指定の文化財建造物が10棟も現存しています。また、日本城郭協会の

山口市長(山口県)

伊藤和貴



瑠璃光寺五重塔



大内氏館と高嶺城

続日本100名城に選定された「大内氏館・高嶺城」をはじめとする大内氏ゆかりの史跡も各所にあります。

大内氏館は、最大で200m四方の規模を誇る当主の邸宅です。館は、室町將軍の邸宅に倣って、周囲が築地塀や堀などで囲われ、内部(殿中)には当主の居室である



史跡整備地における蹴鞠の実演



高嶺城の石垣

「常御座所」や「会所」などの多くの施設とともに、復元公開している池泉庭園や枯山水庭園といった庭も多く築かれていました。高嶺城は、大内氏の最末期に築かれ始めた山城です。大内氏滅亡後は毛利氏の支城として修築、使用されましたが、一国一城令で廃城となりました。

大内氏は、山口の地勢をうまく利用して館の周囲に街路を敷設し、いわば領国の首都として、都市的な空間を整備しました。その繁栄ぶりを、山口を訪れた宣教師フランシスコ・サビエルは、書簡の中で「日本でもっとも有名な町」「日本(で最強)の領主がいる地」と記しています。当時の街路の多く

が今日まで踏襲され、その上に多くの歴史事象が積み重ねられています。

「まちづくりのキーワード」 「大内文化」

大内氏は、日本列島にとどまらず、広く東アジア世界と交流を行って新しい文化を吸収し、多様な人々を受け入れ、後に「大内文化」と呼ばれる独自の文化を育みました。

この「大内文化」の根底を流れると私たちが考える特性「進取の気風(先進性・先見性・寛容性・独自性・国際性)」は、今の山口に暮らす人にも息づいていると、私は考えていま

歴史探訪コラム

城と都市の でんせつ

江口知秀
建設産業図書館 学芸員

銀山開山の瑞夢

山口市宮野上は、市中心街の北側の地域であり、その萩市との境を成す狼山の中腹には、慶長の頃(1596〜1615)に開山した一ノ坂銀山があった。この銀山の寿命は短く、すでに寛永期(1624〜44)には廃坑になっていったという。

天保12(1841)年に編纂された地誌『防長風土注進案』には、この銀山の開山伝説があるので紹介したい。

この銀山を開いて管理したのは、宇多川郡佐々並駅(萩市佐々並)より、山口の方へ1里ほど隔てた大道に「逆修」という大石があった。備後守はこの石が邪魔だと、数百年の間、人力を尽くしたが全くどうにもならない。諦めかけたところ、その夜、太陽

が懐に入る夢を見たため、これは夢告に違いないと、勇気を奮い起こして撤去作業を続行し、なんと多くの銀を掘り当てることができたという。

また、他の俗説では、ある年、身分の高い貴人が江戸住まいをしていた時、富士山に女性が登る夢を見た。さっそく、陰陽師を呼んで夢占を行って見たところ、その年齢はいくつくらいかと言われた。そこで、若かったと答えると、陰陽師はこの夢は瑞兆でお国にまれな吉事があるに違いないが、惜しいことに老女ならば、より長く栄えたでしょう、と言う。

ほどなくして、その貴人は帰郷したが、その途中の一ノ坂で鉱脈が見つかったという知らせが入った。しかし、夢に見た女性の年齢ほどの年月がたつと、鉱脈は尽きてしまったという。

す。本市では、従来の貴重な歴史と文化を守りつつ、新しいヒトやモノとの融合を図りながら、創造的な独自の文化を生み出す「大内文化まちづくり」を積極的に進めています。

昨年の1月に、山口市が米ニューヨーク・タイムズ紙の特集「2024年に行くべき52カ所」の3番目に選ばれ、また11月に世



大内御膳(前室町將軍への饗応料理)の再現

歴史と文化を大切に継承しつつ新たな文化を育み、山口市の魅力を一層高めてまいりたいと考えております。

世界の優れた観光都市に与えられる「スイス観光賞」(文化遺産部門)を受賞することができましたことは、これまでの取り組みが評価された結果と受け止めています。今後とも地域の

自転車は私の推進力

なかひらとみひろ
宿毛市長(高知県) 中平富宏



日々の活力は自転車から

執筆現在は師走ということで公私ともに慌ただしくも充実した日々を過ごしていますが、年末年始は忘年会や新年会が多く体調管理が難しいですね。

本日は、全国の市長の皆さまそれぞれに日々の公務を支える秘伝の健康法があると思います。私の健康法であり、市の注力する「自転車」についてお話しします。

私は元々、バイクや車が好きで週末にはサーキットなどに行つてオートバイのレースなどに出場し、スピード感が生み出す高揚感を味わって楽しんでいました。多忙な日々を送る中でも、若い頃は何か落ち込むことがあっても寝る前に無心で車の整備をするだけで次の日には持ち越さないものでした。

しかし、サーキット走行を続けるには高額なお金もかかる上に現地までの移動距離も長く、お金と時間に余裕がなくなった頃から少しずつ同じ二輪車である自転車に乗る機会が増えてきました。

一言に自転車と言っても多様な種類があります。乗り物好きが高じてか、これまでにたくさん自転車の乗ってきました。現在は日々の報告や決裁の中に疑問があると、休みの日には車に折り畳み自転車を積みこみ現地に行き自分の目で確かめるなど、機動性の高い自転車を仕事のツールと

しても活用しています。

自転車をこぎながら思いを巡らせることで仕事の良い解決策がひらめくこともあります。心身共にリフレッシュでき、思慮も深められることに気づいた今では自身のライフワークの上で欠かせないものとなっています。

このように、運動と捉えて負担を感じるのはなく自転車を趣味として日常の中に溶け込ませることが私の健康法であり日々の活力となっています。

地域を動かす原動力に

宿毛市ではこれまでもサイクリイベントの開催や日本初となる自動車専用道路を活用したプロ自転車ロードレースの開催、また、プロ自転車ロードレース参戦チームによる地元中学校への自転車乗り方教室、観光協会などを主体としたサイクリストの受け入れ体制強化等々「自転車を活用したまちづくり」に注力してきました。これらの取り組みにより市民の自転車利用は徐々に増えているものの、依然として自動車への依存度が高いのが現状です。

その背景には、田舎は買い物をするにも徒歩圏内には店が少なく公共交通機関が充実していないことなどが自動車利用を助長



幡多地域のサイクルイベントに参加する筆者

する要因となつていると考えています。

仕事で上京すると都内を走る電動アシスト自転車をよく見かけますが、当市の利用者は少ない状況でした。自転車を長距離乗ることに不安のある方にとって電動アシスト自転車はちょうど良いツールになるのですが、バイクよりは安価ではあるものの通常の自転車と比べると高額であるため普及が進んでいませんでした。そのような中、自転車利用や運動を促す取り組みとして電



宿毛市サイクルフェスティバル

自転車を取り巻く環境の変化

令和6年11月に改正道路交通法の施行により自転車にも道路交通法の罰則が整備されました。連日報道で取り上げられ市民の

動アシスト自転車購入補助事業を始めたところ、今年度は予定台数を超える申請をいただき、潜在していた電動自転車ニーズの高さを感じています。

また、高齢者の方からは「電動自転車を購入すれば免許返納をしても移動手段が確保できるため安心して外出できる」という喜びの声もあり、高齢者の免許返納のハードルを下げることに効果があると実感しました。

今後は、補助事業に併せて、自転車の乗り方教室を実施することで、高齢者の方が安全に自転車に乗ることができるよう取り組みを進めていきたいと考えています。

自転車に対する意識が大きく向上しました。自転車のルールについて周知されたおかげか、以前は市内でも傘を差しながら歩道を逆走する自転車が日常的に見られましたが、今では小さなお子さんも左側通行を守りヘルメットを着用し安全運転をするようになりました。

宿毛市としても独自の取り組みとして、小学生になる園児にヘルメットを寄贈したり、『SHARE THE ROAD』思いやり1.5m運動の啓発などの活動を続けています。

自転車を取り巻く環境が変化しているこの時こそ、『自転車を活用したまちづくり』を推進する大きなチャンスだと考えています。市民の健康増進とゼロカーボンシティーの推進に寄与する良い機会だと捉えており、日本全国で取り組んでいく必要があると感じています。

また、観光面では移動の自由度が高いというメリットを生かしてサイクルツーリズムが注目されています。外国人の旅行スタイルは日本の代表的な観光地を巡る従来型の観光から、日本の美しい自然景観や歴史的な街並みを楽しむ、アクティブな体験型の観光に需要がシフトしてきています。

ツールとして手軽である自転車が



「SHARE THE ROAD」思いやり1.5m運動の啓発活動

選ばれていますが、サイクルツーリズムの普及にはレンタサイクルの充実と自転車道の整備が不可欠です。自治体として、インフラ整備を進めることで、より多くの観光客に魅力的な自転車旅を提供できると思います。自転車を取り巻く環境が変化していく中、自転車がつながく笑顔あふれる持続可能な社会の実現を目指し私はこれからも尽力してまいります。

文化伝承創造都市・千曲

現行の第三次千曲市総合計画では、市の将来像を「人をてらす人をはぐくむ人がつながる月の都」文化伝承創造都市・千曲」と掲げ、市一丸となって市内のさまざまな魅力を次代に伝承し、磨き上げ、進化させ、そして、新たな文化を創造する持続可能なまちづくりを進めています。

人をてらす

千曲市の「日本遺産・月の都千曲」にちなんで、月明かりのように、誰にもやさしく、全ての「人をてらす」ことで、誰一人取り残さない共生のまちを目指しています。

中でも高齢化が進む現在、誰もが健康で安心して暮らせるよう、発症予防や重症化予防を目的に、特定健診に力を入れています。

平成20年度、本市の特定健診受

診率は長野県内19市中最下位でした。そこで市民の皆さまに健診の大切さについてご理解いただくため、保健師・管理栄養士による訪問や電話などにより丁寧に関わりかけを行ってまいりました。その結果、多くの市民の皆さまに受診いただけるようになり、令和5年度の「特定健診受診率」および「特定保健指導実施率」は、19市中1位に向上しました。

この他にも近年では、精神障がいをお持ちの方への福祉医療費給付対象範囲の拡充や非課税世帯の産後ケア無償化を実施するなど、



ライトアップされた棚田から、明月と千曲市の夜景を望む



秋晴れの空の下、実り豊かな稲穂が映える棚田

支援が必要な方々へのサポートを広げ、市民一人ひとりに寄り添った施策を進めているところです。

人をはぐくむ

本市では令和6年3月、全ての子どもが幸せに暮らせるよう、千曲市「子どもまんなか宣言」を行いました。

その実現に向けて、令和6年度

は、新たな住民参加プラットフォーム「ポリネコ!CHIKUMA」(第19回マニフェスト大賞シテイズンシップ部門優秀賞を受賞)を活用し、子どもが意見を表明でき、行政と双方向のコミュニケーションを取れる場を設けました。今後、もさまざまな形で子どもたちの意見を募り、子どもの視点を大切にしたい施策を推進してまいります。

この他にも、子どもの福祉医療費給付金の対象年齢の拡大、妊娠期から子育て期までの一貫した伴走型相談支援、保育料無償化の拡大、妊娠時・出産時の経済的支援、子ども家庭センターの設置など、多岐にわたる子育て支援策を展開しています。

「学び」の場面においても、学童期の学びは生きる力の礎となるため、ICTを活用し「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に進め、基礎学力の向上を図りながら探求的な学びの定着につなげています。

本市は子育て世帯の転入が多い



千曲市の特産品のアンズ

「人がつながる」という形はさまざまありますが、本市では、市内に移住・定住していただく「新たなつながり」も大切にしています。本市は9年連続で転出者よりも転入者が多い「社会増」を達成し、「新たなつながり」が着実に生まれてきています。

移住先に本市を選んでいただいた主な理由は、主要都市へのアクセスの良さや、自然に恵まれ地域資源が豊富なことに加え、スーパー・ドラッグストアなどの生活利便施設が多いことも魅力に感じてもらっています。

令和6年度には移住・定住を推進する取り組みとして、移住から定住までをサポートするサイト「ちくま、つく間に。」を開設しました。

当サイトでは、移

人がつながる

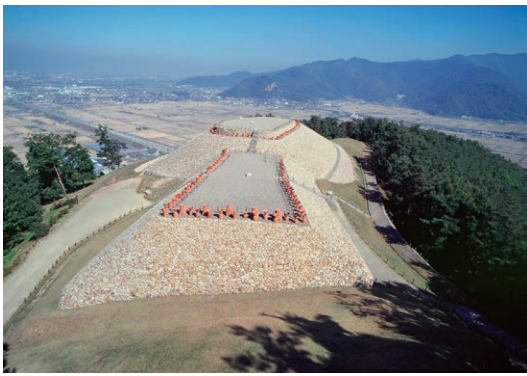
ことから、今後も子育てしやすい環境づくりに取り組み、「人をはぐくむ」ことを大切にした魅力あるまちづくりを進めてまいります。

住を考えている人に向け、その人のペースで一步一步検討を進めていただくため、「ちくまを知る」移住を考える」というように、段階を分けて情報をわかりやすく整理し提供しています。

また、「移住の心構え」や「仕事とキャリア」など、分野別のQ&Aを100以上掲載し、移住に関する疑問や不安の解消の一助としていただけるような工夫もしています。

このほかの「人がつながる」取り組みとして、県内屈指の交通の要衝である本市の強みを生かした都市基盤・社会資本の整備も進めています。

具体的には、令和5年度に事業



長野県最大の前方後円墳「森將軍塚古墳」

化が決定した関越自動車道上越線への(仮称)屋代スマートインターチェンジの設置、市内を縦断する産業連携ネットワーク道路の整備、産業団地の開発などに取り組んでいます。

こうしたインフラの整備によって企業誘致が図られることで多様な雇用場が生まれ、人々の移住・定住につながっていきます。さらに、交通網が整備されることで、

産業界や観光、地域経済の活性化が図られ、これまで以上に人やモノの「新たなつながり」が生まれることを期待しています。

千曲市は令和5年度、市制施行20周年を迎えました。この「市の将来像」の実現に向け、10年先、20年先も「住み続けたい」と実感でき、心豊かに笑顔で暮らせるまちづくりに引き続き取り組んでまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 119.79 km²
- ◆ 人口 5万7,525人
- ◆ 世帯数 2万2,804世帯

〔将来都市像〕人をてらす 人をはぐくむ人がつながる 月の都 文化伝承創造都市・千曲

〔まちの特徴〕長野県の交通の要衝として発展を続け、豊かな自然と地域資源、歴史・文化的遺産に恵まれたまち

〔市町村合併〕平成15年9月1日、更



千曲市長
小川修一



壺市、戸倉町、上山田町の1市2町が合併

〔特産品〕アンズ、トルコギキョウなどの花卉、リンゴ、ブドウ

〔観光〕日本遺産月の都(姨捨の柵田など)、あんずの里、戸倉上山田温泉、戸倉宿キティパークなど

〔イベント〕戸倉上山田温泉夏祭り、煙火大会、信州さらしな・おぼすて観月祭、森將軍塚まつり、あんずまつり、千曲川ハーフマラソン大会など

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「千曲市人口統計月報(令和7年1月)」による。

わが

住みよい江戸川区を守り、 未来へ希望をつなぐ

江戸川区は東京23区の一帯東に位置する、水とみどり豊かな人情あふれるまちです。公園面積は23区最大で、全国初の親水公園や、都内初のラムサール条約湿地に登録された葛西海浜公園など、都市部でありながらさまざまな自然に触れることができます。



水とみどり豊かな江戸川区

年少人口は全国でも上位で、若く活気があるまちであるとともに、後期高齢者医療制度の区民1人当たりの医療費は23区で最も低く、元気な高齢者が多いまちでもあります。また、外国籍の区民も多く、特にインド人の数は国内最多で、年齢や国

籍を問わず多様性のあるまちです。

将来のリスクと向き合う 取り組み

現在69万人の多様な人々が暮らす本区ですが、推計によると、2100年には人口が現在の半分になり、歳入は6割減になるとされています。また、公共施設も老朽化し、建て替えには莫大な費用がかかります。このままでは、いずれ歳入と歳出のバランスが崩れてしまいます。

今の住みよい江戸川区を守り未来へつないでいくためには、今から動き出さないと手遅れになってしまいます。そんな強い危機感のもと、本区では多くの区民の声を聴きながら、いわゆる長期構想である「2100年の江戸川区(共生社会ビジョン)」を策定し、目指すべき

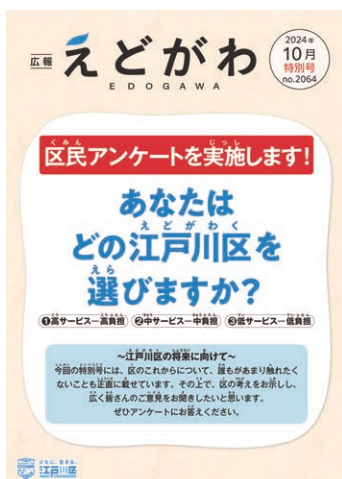
未来の姿について、数年にわたり区民と一緒に考えてきました。

大規模な区民アンケートを実施

そうした流れの中で、令和6年10月には、区が目指すべき方向性について区民アンケートを行いました。

人口減少に伴い歳入が減ると、行政サービスの水準と区民負担のバランスが崩れ、持続可能な区政運営を行っていくことが難しくなります。このようなマイナスイメージの未来はできれば語りたくないものですが、区

の将来の姿が推計として見えていく以上、ありのままを区民に示し、その声を真摯に聴いて今後区が目指す方向性を決めていくことが必要だと考えました。



区民アンケートを実施

アンケートは、3択で行いました。選択肢の一つ目は「高サービス・高負担」。これは、現在の高い水準の行政サービスを維持するために、負担が大幅に増えるというもの。二つ目は「中サービス・中負担」で、行政サービスの水準を一部見直すとともに、負担も一部増えるというもの。三つ目は「低サービス・低負担」で、行政サービスの水準を大幅に見直す一方、負担は現状を維持するというものです。

アンケートを実施するに当たり、広報誌、SNSや動画、ポスターによる呼びかけ、区役所の来庁者やイベント参加者への声掛け、さまざまな団体を通じたお知らせなど、あらゆる手段で



イベントなどでアンケートの回答を呼びかけ

回答を呼びかけました。その結果、4万6000人を超える方から回答をいただき、8割の方が「中サービス・中負担」を選択する結果となりました。

この結果を踏まえ、区は今後の方向性を「中サービス・中負担」に決定しました。令和

6年12月にはこの方向性に基づいて検討した具体的な施策の内容を公表し、今年1月末までパブリック・コメントを行いました。いただいたご意見を参考にしながら、各種行政サービスの再構築や、施設使用料などの受益者負担を適正化する取り組み、公共施設の再編・整備など、多岐にわたる施策・事業について、今後一つ一つ前に進めていきたいと考えています。

人口減少を和らげ、将来を担う人材を育成する

ここまでご紹介したのは「人口減少に伴うリスクに備える」ための取り組みですが、「人口減少を

和らげる」ための取り組みも進めています。区はかねてより、出会いから結婚、妊娠・出産、そして乳幼児期から学齢期まで一人一人のライフステージに合わせて、望む方がその希望をかなえられる環境を整える「えどがわ50の子育てプラン」を実施していますが、この取り組みをさらに充実させていきます。

また、「経済成長を支える人材の育成（＝教育）」にも取り組んでいます。学力を定着・向上させるための取り組みや、お子さんの特性や家庭環境に応じた多様な学びで、誰一人取り残さない教育の場を提供する他、さまざまな体験を通じて健やかに成長し豊かな心を育むことなど、子どもたちへの



小・中学生による区の未来を考えるワークショップ

「教育」にも一層力を入れていきたいと考えています。

誰もが安心して自分らしく暮らせるまちを目指して

これらの取り組みに対しては、賛同するご意見だけでなく、批判的なご意見をいただくこともあります。しかし私たちの思いは、先人たちが築き上げてくれたこの住みよい江戸川区を、子どもたちの

ために未来につないでいきたいという、その一点に尽きます。いただいたご意見一つ一つを真摯に受け止めながら、見直すべきものは見直し、新たに力を入れていくものにはより力を注いでいきたいと考えています。そして、今を生きる区民とこれから生まれてくる子どもたちを守り、誰もが安心して自分らしく暮らせるまちを実現してまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 49.09km²
- ◆ 人口 69万3921人
- ◆ 世帯数 35万9861世帯

〔将来都市像〕一人ひとりを尊重し、誰もが安心して自分らしく暮らせる「ともに生きるまち」

〔まちの特徴〕水とみどりの豊かな公園や下町人情あるコミュニティとともに、人生のステージに応じた「えどがわ50の子育てプラン」を展開する子育てしやすい環境が魅力のまち



江戸川区長
齋藤 猛



〔特産品〕小松菜、花卉（バラ、アサガオなど）
〔観光〕魔法の文学館、行船公園（自然動物園・平成庭園）、新川千本桜、小松川千本桜、小岩菖蒲園、葛西臨海公園
〔イベント〕江戸川区花火大会、江戸川区民まつり、江戸川区特産金魚まつり

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

いつまでも住み続けたいまちで あるために

自然豊かな環境

泉南市は、都心から40〜50kmの大阪府南部に位置し、市域には関西国際空港の約3分の1を含みます。南部の山間部には低い山々が

連なる和泉山脈いずみがあり、

丘陵部から平野部にかけては古くからの街並みと

新たに開発された住宅とが混在しています。また

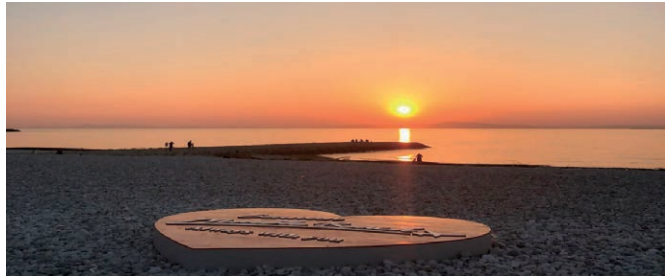
平野部においては泉州特産の農作物が栽培され、

空港対岸のりんくうタウンでは、製造業をはじめ

とする事業所が集積し、岡田と樽井にある両漁港

では大阪湾でとれた新鮮な海産物が水揚げされています。

臨海部には令和2年に



恋人の聖地の夕日

開業したSENNANLONG

PARK（泉南りんくう公園）があります。民間の資金やノウハウ

を活用したPFI事業により誕生し、年間を通じて市内外から多く

の方にご来場いただいております。令和6年は隣接するタリイサ

ザンビーチに5年ぶりに海水浴場を開設し、本ビーチではビーチ

サッカー日本代表国際親善試合が開催され、今後はワールドマス

ターズゲームズ2027関西も開催予定です。またマールビーチ

は「恋人の聖地」「日本の夕陽百選」にも認定されています。

姉妹都市協定・国際交流

本市初の試みとしてフィリピン

共和国ダバオ市と海外姉妹都市協定を締結しました。フィリピン南

部ミンダナオ島の中心都市である



姉妹都市協定調印式

ダバオ市は、マニラ、セブに続く第3の都市であり、人口も増加し続けているなど、ますますの経済成長が見込まれています。平成29年に市内の福祉事業所で開催されたダバオ使節団の歓迎式をきっかけとし、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも姉妹都市協定締結に向けてオンライン会議

を重ねました。令和4年11月に本市使節団がダバオ市を訪れ、セバスチャン・ドゥテルテダバオ市長を表敬訪問し、姉妹都市に関する覚書に署名。令和5年4月に本市にて姉妹都市協定締結の調印式を執り行いました。調印式と同日にはダバオ市の企業と本市に関連する企業が交流を図るビジネスフォーラムも開催。これらは在ダバオ領事館や外務省・大阪府の関連機関や関係者の皆さまのご支援、ご協力なくしては実現することではできませんでした。



オンライン国際交流



「船のエリア」

るまちとして、本市だけではなく大阪・関西全体への経済的連携構築の一翼も担っております。ダバオ市との国際交流は、本市が国際化・多文化共生のまちを目指す第一歩であり、今後も協力

姉妹都市協定には相互に協力し、相互の発展を目指すことが記されており、本市の子どもたちにもグローバルな視点で物事を捉え、国際コミュニケーション能力を身につける機会を提供するため、令和5年5月より市内小中学校においてダバオ市のフィリピン日本人会国際学校とのオンライン交流を実施しています。この取り組みは内閣官房が実施する万博交流プログラムモデル事業として認定され、本市はフィリピンのホストタウンとして取り上げられました。加えて、本市が企業や団体などからの情報やニーズをダバオ市側へ伝える窓口のような位置づけとなり、関西国際空港を市域に有する

提携関係を一層深化させてまいります。

子どもに優しいまちづくり

「子どもに優しいまち」「子育てしやすいまち」にしたいという思いから、天候に左右されることなく年間を通じて安全・安心な環境で乳幼児が生き生きと遊べる『乳幼児の遊びの広場SENNAN LITTLE PARK』を、令和6年4月にオープンしました。

暑い夏、寒い冬、雨の日にも遊ぶことができるよう室内に大型遊具を設置した『りるば』は、豊かな自然をイメージした三つのエリアがあり、年齢や目的に沿った遊具等で繰り返し遊ぶことで成功体験を重ね、さらに挑戦しようという気持ちを育てるアイデアが盛り込まれています。感性や知性、協調性を育み、健やかな成長をサポートする子どもの居場所として、また保護者の方々にも情報交換の場として市内・市外在住を問わずご利用いただいています。

総合福祉センター内に設置したことで、子どもから高齢者まで多世代の交流ができる場となり、ま

た地域子育て支援センターやファミリー・サポート・センターも同施設内にあるため、ここに行けば誰かとながら安心して遊ぶことができる施設となっております。

おわりに

た未来予測を確立し、事業実施における投資と回収を見極め、また公民連携による民間技術や知見、資本の活用の可能性についても考えています。

時代に合わせた改革で、次代に引き継ぐ強くしなやかな泉南市を創り上げ、市民の皆さまに市への愛着と誇りを持っていただき、「いつまでも住み続けたいまち」であるためにこれからも全力を注いでまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 48・98 km²
- ◆ 人口 5万8255人
- ◆ 世帯数 2万6757世帯

〔将来都市像〕ちよつとええやんなかなかええやん、かんじるつながらひろがる住人十色のまちせんなん

〔まちの特徴〕海、山の豊かな自然に恵まれ、関西国際空港・鉄道・高速道路による交通アクセスにも優れた住みやすいまち



泉南市長
山本優真



※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

人と経済が循環し、楽しみや笑顔が溢れる 「サーキュラー都市・薩摩川内市」を目指すまちづくり

令和元年5月8日、私は「SDGs バッジ」を身に付けて、県議会議員として県議会に臨んでいました。当時、私は、SDGsの重要性を強調し、地域社会への啓発とメッセージを込めて「SDGs バッジ」を身に付けました。鹿児島県議会で「SDGs バッジ」を付けたのは、この時の私が初めてだったのです。



薩摩川内市の風景

令和2年11月7日、私は薩摩川内市長に就任しましたが、当時は新型コロナウイルス感染症の影響で市民生活や経済活動が大きな影響を受けていました。このような困難な状況を乗り越えるために、私は「未来創造」と「地方創生」

を両立した「未来創生ビジョン」を掲げました。その中の重点テーマが「SDGsの実現」と「カーボンニュートラルの達成」だったのです。

「SDGs チャレンジ」をキーワードに楽しく、笑顔が湧き上がり、人が集うまちづくり

令和3年6月8日、私は、市議会で「薩摩川内市未来創生SDGs・カーボンニュートラル宣言」を行い、市民や事業者等と連携しながら、持続可能で魅力的なまちづくりのためにSDGsにおける「誰一人取り残さない」の理念の下、社会・環境・経済の三側面における統合的な取り組みと2050年までにCO₂排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ薩摩川内」の実現に向けた取り組みを

合わせた政策指針を県内で初めて宣言しました。

SDGs 実現のためには、一人の市民や事業者等の理解と協力が不可欠であるため、令和4年度から市民参加型の「SDGs チャレンジ市民勉強会」や「SDGs チャレンジシンポジウム」を開催し、「チーム薩摩川内」としての機運醸成を図りながら、市民が主役となる「SDGs チャレンジ」の行動の輪を広げていきます。

また、産官学金連携の促進や取り組みの裾野拡大を図るための登録制度「薩摩川内市SDGs・カーボンニュートラル登録



サーキュラーパーク九州株との立地協定調印式

の展望」を発表し、その中に「サーキュラーパーク九州構想」を掲げました。現在、九州電力（株）川内（火力）発電所（令和4年4月廃止）跡地では、地域の象徴でもある高さ約200mの煙突を含めた敷地内設備の撤去工事が

制度」（1月10日時点の登録団体数・140団体）や多様なステークホルダーの強みを生かす「薩摩川内市SDGsチャレンジ協議会」（会員数・35団体）を運営しながら、施策の相乗効果や波及効果につなげることを目指しています。

「資源」だけでなく、「人」と「経済」が循環するまちづくり

令和4年2月14日、世の中がコロナ禍で混沌不透明な中、私は、市長戦略方針として、「アフターコロナを見据えた薩摩川内市の中期



サーキュラーエコノミーに関する車座対話



オランダ視察団の受け入れ（自治会集積所）

CPQの特徴は、リソーシング事業（再資源化事業）およびソリューション事業（研究開発等による課題解決事業）、体験事業（来訪者や市民向けサービス）の相互連携による事業展開です。

CPQでは、既に市内外の企業や大学との連携の下、食品残渣の堆肥（飼料）化や太陽光パネルリユース・リサイクルの事業化に向けた取り組みが始まっています。

サーキュラーエコノミーの加速化につながるCPQ事業への関心や期待は高く、市内外の企業や大学等に加え、サーキュラーエコノミーを世界的にリードするオランダや先端技術の研究開発が盛んな台湾の視察団の受け入れも行っています。

このCPQを核とする当市の産官学金の有機的なつながりに着目いただき、私は、令和6年8月19日に首相官邸で行われたサーキュラーエコノミーに関する車座対話に出席しました。

また、11月からは、経済産業省の委託事業として自治体における資源循環システム構築に向けた一般廃棄物の再資源化実証も市内で始まっています。

CPQ以外にも、市域をサーキュラーエコノミーなどのSD

る2030年に向けて資源循環の拠点として整備される計画です。

「サーキュラーパーク九州構想」は、火力発電所跡地をサーキュラーエコノミーと脱炭素化を実現する新たな挑戦の場と捉え直し、異業種連携や地域協調による実証実験の実施等を促し、サーキュラーエコノミーへの移行による持続的な社会構築を目指すものです。



CPQを見学する地元の小学生

行われています。この跡地（約32ha）は、令和5年7月に九州電力（株）と（株）ナカダイホールディングスが共同設立したサーキュラーパーク九州（株）（以下「CPQ」という。）によって、SDGsの達成年限である

源化事業）およびソリューション事業（研究開発等による課題解決事業）、体験事業（来訪者や市民向けサービス）の相互連携による事業展開です。

CPQでは、既に市内外の企業や大学との連携の下、食品残渣の堆肥（飼料）化や太陽光パネルリユース・リサイクルの事業化に向けた取り組みが始まっています。

サーキュラーエコノミーの加速化につながるCPQ事業への関心や期待は高く、市内外の企業や大学等に加え、サーキュラーエコノミーを世界的にリードするオランダや先端技術の研究開発が盛んな台湾の視察団の受け入れも行っています。

このCPQを核とする当市の産官学金の有機的なつながりに着目いただき、私は、令和6年8月19日に首相官邸で行われたサーキュラーエコノミーに関する車座対話に出席しました。

また、11月からは、経済産業省の委託事業として自治体における資源循環システム構築に向けた一般廃棄物の再資源化実証も市内で始まっています。

CPQ以外にも、市域をサーキュラーエコノミーなどのSD

GSに関する実証実験のフィールドとして市内外の企業や大学等に提供する「SDGsイノベーショントライアルサポート事業」を行っています。

本事業では、トイレタリー製品のプラスチック包装の再資源化や家庭用廃食油の資源循環促進を旨とした分別回収モデルなどの実証実験が行われ、特にトイレタリー製品の分別回収実証については、全国初となる自治会の回収ルート

プロフィール

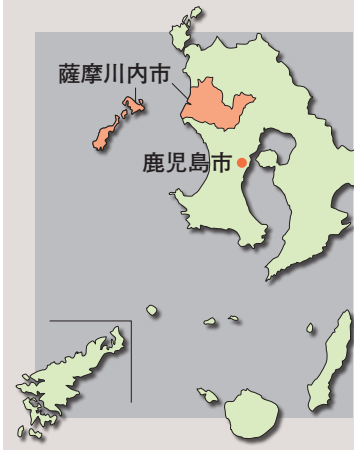
- ◆ 面積 682.92km²
- ◆ 人口 9万2403人
- ◆ 世帯数 4万995世帯



薩摩川内市長
田中良二

〔将来都市像〕人と地域が躍動し心と活力のあるまち 薩摩川内 安

〔まちの特徴〕鹿児島県北西部にある本土区域と甑島区域からなる、都市部と田舎が程よく融合した北薩地域の中心都市であり、半導体部品や製紙などの製造業、発電所や電気設備業、地元



産品を活用した焼酎等の食品加工業などの二次産業が盛んなまち

〔特産品〕ラッキョウ、ちりめん、キビナゴ、ウナギ、焼酎、キンカン、甲冑

〔観光〕新田神社、甑島、入来麓武家屋敷群、藤川天神（臥龍梅）、旧増田家住宅

〔イベント〕川内川花火大会、川内大綱引、薩摩川内はんやまつり

を活用したモデルが注目されています。

当市には48の地区コミュニティ協議会や546の自治会が存在し、市民と密接に連携したまちづくりを進めています。この地域の強みを生かし、「楽しく、笑顔がたっぷり、人が集うまちづくり（スマイルコミュニティ）」と「人と経済が循環するまちづくり（サーキュラー都市）」を実現することを目指しています。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「令和2年国勢調査」による。

むらやま
村山市 (山形県)

これぞ!
食の

イチオシ

**初夏の風物詩
村山市特産 天然ジュンサイ**



推薦者



村山市キャラクター
ムララ

村山市は山形県の中央部に位置し、市の中央を最上川が流れています。北部にある大谷地沼（通称「じゅんさい沼」）では6月初旬から8月にかけて箱舟を操りながらの天然ジュンサイの摘み採り風景が初夏の風物詩となっています。村山市のジュンサイは天然もので、ヌル（寒天質）が多く、つるんとしたのどごしの良さとシャキッとした歯ごたえが特徴です。人気の摘み採り体験はリピーターが多く、7月には全日本天然ジュンサイ摘み採り選手権大会が開催されます。



面積	196.98km ²
人口	2万1,340人 (令和6年11月1日現在)
特産品	板そば、雪室米、 サクランボ、スイカ、 天然ジュンサイ、日本酒

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。



全日本天然ジュンサイ摘み採り選手権大会の様子

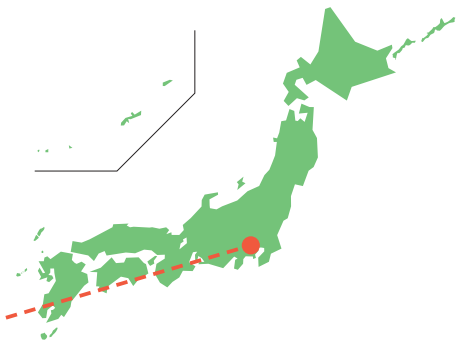
写真で見る

都市の変遷

今と昔の風景

地域の発展や変化にあわせて
移り変わってきたまちの姿。
今と昔を写真とともに振り返ります。

やしお
八潮市 (埼玉県)



令和
6年
(2024年)



新庁舎周辺



公共施設整備課課長
もとまつ ゆうじ
本松勇治さん

「住みやすさナンバー1のまち」を目指して

平成17年に「つくばエクスプレス」が開通、八潮駅を含む約260haの土地区画整理事業により、新市街地の中心核が形成されました。

また、市の中心部に位置するシビックセンターでは、令和3年から庁舎の建て替え工事が行われ、令和6年1月4日に新庁舎として開庁・業務を開始。周辺には、文化施設、公園が隣接し、相互連携による一体的なリニューアル整備が計画されており、「共生・協働」「安全・安心」のまちづくりを進めています。



旧庁舎周辺

昭和
46年
(1971年)

市政

令和7年2月号

特集

新たな一歩を踏み出す 自治体の国際交流

相互の地域の発展と国際的な親善などを目的に、多くの自治体で姉妹都市提携が結ばれ、使節団や中高生の相互派遣など、さまざまな国際交流事業が行われています。

特集では、学識者から、姉妹都市提携を基盤とした自治体の国際交流事業の実態や、交流を後押しする諸制度の概要などについて寄稿いただきました。また、歴史的背景を土台に、市民参加を促しながら進めてきた姉妹都市交流、アントレプレナーシップ教育の推進など、子ども・若者への新たな教育機会の創出を目指した国際交流、親善使節団の相互派遣をはじめ、半世紀にわたり市民主体で展開してきた姉妹都市交流など、海外の都市と積極的に国際交流を進める都市自治体の取り組みを紹介しします。

寄稿 1

自治体の国際交流を効果的に進めるために

早稲田大学政治経済学術院教授 縣 公一郎

寄稿 2

三沢市の国際交流の実践 太平洋を越えた絆と未来への投資

三沢市長 小檜山吉紀

寄稿 3

地方都市の未来を拓く 「宇陀×エストニアプロジェクト」

宇陀市長 金剛一智

寄稿 4

友好の絆を次の世代へ ～ドイツ・リューネブルク市との姉妹都市盟約締結50周年を迎えて～

鳴門市長 泉 理彦



自治体の国際交流を効果的に進めるために

早稲田大学政治経済学術院教授
 縣 あがた 公一 こういちろう 郎

はじめに

日本における地方自治体による国際交流を考える場合、日本国内における交流を中心とする場合と、日本国外での交流を中心とする場合とに大別されよう。前者では、とりわけ多文化共生という概念の下、国内在住非日本人との異文化間の交流を通じて、国内から国際相互理解を深化させる試みと理解され得るⁱ。他方後者では、前者を包摂する場合があるが、主として、海外の自治体との交流を、国内もしくは国外にて展開することと理解したい。そこで本稿では、後者における自治体による国際交流を念頭に置いて述べてみたい。

自治体を中心とした国際交流主体

自治体が主体的に国際交流を展開する際の制度主体として、少なくとも、自治体自身による姉妹都市提携、そして自治体に関連した国際交流活動団体を挙げることが可能であろう。前者は、人材、物資、資金などの国際的

交流により、自治体双方の地域発展と国際友好関係の構築を目的として、信頼に基づいた複数地域間の対等な提携と考えられようⁱⁱ。

他方後者は、異なる文化を持つ人々相互で行われるさまざまな活動を、意識的・意図的な非営利活動として展開する団体と考えられようⁱⁱⁱ。これらの団体の多くは任意団体として設立され、公益ないし一般の財団・社団法人など法人格を有する場合もある。2024年の段階で、全都道府県にて、そして総数1741市区町村のうち約43%にて固有の国際交流活動団体が設立されている^{iv}。具体的な国際交流の展開は、各自治体および活動団体の単独、ないしは相互協力のうちに展開される。

国際交流の展開

各自治体が単独で交流展開する場合、他国自治体との姉妹都市提携を基盤とすることが多い。図1は、姉妹都市提携の時系列的増加を示している^v。傾向として、本年度まで、

感染症の到来にもかかわらず、常に右肩上がりで提携数が増加してきた。これは、提携関

図1 姉妹都市提携数の推移

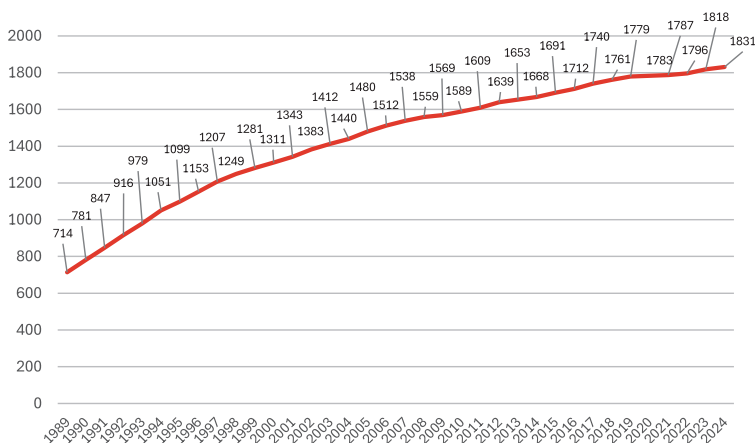
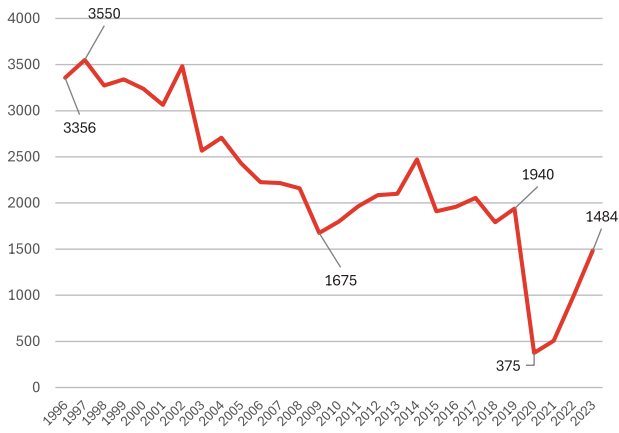


図2 姉妹提携事業の展開



係が交流の基底であることを意味しよう。昨年1831件のうち、提携主体では、44都道府県が合計174件、および860市区町村が合計1657件である^{vi}。平均値として、一都道府県4件弱、および一市区町村2件弱である。提携対象では、アジア諸国が約38%と最大で、アメリカ諸国約34%、ヨーロッパ諸国約20%、太平洋諸国約9%、そしてアフリカ諸国1%以下となっている^{vii}。

こうした制度的枠組みの下で展開されている具体的な姉妹交流事業について、少なくとも1996年以降一定の調査が実施されている。調査結果に基づいた交流事業件数の推移を示したものが、図2である^{viii}。現在までの期間、1998年をピークとして、いったん2009年まで件数が半減した後、2019年まで回復傾向が続いて、2020年の感染症到来による激減を迎えている。それ以降、2023年には感染症以前の8割弱の状況まで回復している。この展開を見る限り、姉妹都市提携という制度そのものが、自治体の国際交流展開の重要な基盤となっている、と判断できよう。

これらの交流事業においては、日本と海外の自治体間の関係に関し、少なくとも3類型が区分され得る^{ix}。日本の一自治体から見た場合、他国の一自治体との交流、他国の複数自治体との交流、および複数他国の一ないし複数の自治体との交流である。これらを、一対一型、一対複型、一対多型と呼ぶならば、

交流発展の理念的原型としては、一対一型から開始され、相手国内での複数の自治体に波及して一対複型となり、その交流関係が複数国へ展開されて一対多型に及んだ、と考えられる。さらに、日本側の自治体が単独に限られる必要はない。一対多型に及んだ場合、日本側での複数自治体の包摂をも含めて、結局はネットワークを形成した形となり、複数国間の国際交流を体現し得る。自治体の国際交流は、こうした発展可能性を内包している。

具体的な国際交流活動は、ある調査では、教育、文化、スポーツ、保健・医療・福祉、経済、行政、ホストタウンなどに分類されている。2023年の都道府県と市区町村を総

じてみると、行政交流が31%強、教育交流が27%強にて多くを占め、さらには、経済交流が14%、文化交流が13%強など、といった分野で交流が展開されている^x。

国際交流の促進

こうした国際交流進展の背景となっていると思われる制度として、自治体国際化協会(CiA)が行っている国際交流支援事業、および同協会が総務省と共催にて行う自治体国際交流表彰事業が挙げられる。前者は、2015年度以降、拡大や発展の見込まれる一定規模の自治体国際交流事業に対して、500万円を上限として総事業費の半額以内を助成する制度である。この前身制度は、2007年に発している。他方後者は、2007年設立にて、日本と海外の自治体相互の国際交流活動で、創意と工夫に富んだ事例を、毎年3件ずつ表彰する制度である^{xi}。

両制度に直接の関連性はないが、支援制度が開始された2015年以降に関し、公表されている支援事業での受給自治体数と、表彰事業の応募自治体数(総数は未公表)を対照し、その結果を表にまとめてみた^{xii}。毎年 of 支援事業における受給自治体のうち、直接関連とは、ある自治体もしくは交流団体が、同一の海外自治体を提携相手として、支援事業および表彰事業に応募した場合を指し、他方、間接関連とは、当該組織が、それぞれ別々の提携相手を前提に、両制度に応募した場合

を意味している。支援事業が表彰事業への応募促進を必ずしも意図してはいないと思われるものの、直接関連の事例では、支援事業による助成を得た後、表彰事業に応募した場合が散見される。よって、直接関連であれば、間接関連であれば、自治体の国際交流が促されている可能性があり得る。2020年は、感染症故に、実施された支援事業が激減し、両制度間の直接・間接関連は例外的に減少しているが、それ以外は一定の関連性が見出される。そして、特に表彰対象事業は同協会によって毎年3件ずつ紹介され、模範事例となっているⁱⁱⁱ⁾。

表 国際交流支援事業と表彰応募の関連性

	支援事業数	直接関連	間接関連
2015	25	6	5
2016	30	7	3
2017	20	4	2
2018	23	6	3
2019	30	3	9
2020	5	0	1
2021	29	6	10
2022	25	2	6
2023	30	8	7
2024	45*	10	7

*本稿執筆時点で未助成の1件が含まれている

おわりに

自治体の国際交流は、姉妹都市提携を基盤としながら、さまざまな国際交流団体からの協力を受けつつ、感染症到来の影響によって、一時期縮小されながらも、順調に再開されていると言えよう。海外の交流対象は、一定地域を中心としながらも世界中に及び、交流内容は多岐にわたっている。こうした国際交流促進の一助となっている制度に、国際交流支援事業、および国際交流表彰が挙げられ、ここでの模範事例は、今後さらに国際交流を展開しようとする各自治体にとって、重要な参照標準となっていると考えられる。例えば、こうした制度を中心として、各自治体が情報・経験交換を行うことが、全体としての国際交流進捗に寄与するのではないだろうか。今後のさらなる創意工夫が期待される。

i 例えば、総務省が認定する地域国際化協会による活動や、総務省、外務省、そして文部科学省等の協力で展開されるJETプログラムによる活動が挙げられる。https://www.clair.or.jp/j/multiculture/association/riea.html およびhttps://www.soumu.go.jp/kokusai/kouryuJET.htmlを参照。
ii 毛受敏浩編著「2003『国際交流・協力活動入門講座Ⅰ 草の根の国際交流と国際協力』48頁を参照。
iii 国際交流基金「2000『日本の国際交流活動団体の現状』」in: https://www.jpf.go.jp/j/about/survey/katsudo/pdf/2000.pdfを参照。

iv 自治体国際化協会(Clair)が、2024年4月で把握している状況の数値に基づく。https://www.clair.or.jp/tabunka/portal/associations/54a1db7c765df0aeeacc617312305f_1.xlsxを参照。
v Clair「2024(1)「姉妹(友好)提携情報」における図を基盤に、最新数値を加えて作成した。https://www.clair.or.jp/j/exchange/shimai/を参照。
vi Clair「2024(2)「都道府県別姉妹提携自治体数および提携件数」」in: https://www.clair.or.jp/j/exchange/shimai/prefectures/を参照。
vii Clair「2024(3)「相手国・地域別姉妹提携数」」in: https://www.clair.or.jp/j/exchange/shimai/countries/を参照。
viii Clair「2024(4)「自治体の国際交流事業に関する調査(結果)」」に提出されている歴年調査結果内容を相互照合し、可能な限り斉合的に積算した。https://www.clair.or.jp/j/exchange/jirei/chousa.html#reiwabnkekkaを参照。
ix 拙稿「2023「自治体による国際交流・海外活動」自治体国際化フォーラム404号所収」2-5頁。
x Clair「2024(5)「自治体の国際交流について(結果概要)」に基づき、概算した。https://www.clair.or.jp/j/exchange/docs/400b232dad70cd a910104338c18449b_5.pdfを参照。
xi Clair「2024(7)「自治体国際交流表彰(総務大臣賞)」」in: https://www.clair.or.jp/j/exchange/shien/hyoushou.htmlを参照。
xii Clair「2024(6)「国際交流支援事業」」において2015年以降に展開された支援と、同協会による国際交流表彰審査委員会内部資料を照合して作成した。なお各数値について、同協会に確認の上 Web掲載部分に修正した部分がある。https://www.clair.or.jp/j/exchange/shien/page-5.htmlを参照。
xiii xiiと同一箇所を参照。
(上記URLは、全て2024年12月24日閲覧可能)

三沢市の国際交流の実践 太平洋を越えた絆と未来への投資

三沢市長(青森県)

小檜山吉紀

はじめに

昭和33年に市制を施行した三沢市は、青森県の東部に位置し、東西約11km、南北約25km、面積約120km²の平たん地である。江戸時代には、この地形を生かし、藩政牧場の「木崎の牧」として、南部藩最大の馬の放牧場として先人の生活を支えた。昭和に入ると、日本海軍飛行場が開設され、戦後は米軍に接収されたことで、米軍三沢基地として、基地に関わる人たちの生活の場として大きく変貌を遂げた。現在は、「未来へつなぐ 心安らぐ 国際文化都市」を基本理念に掲げ、全国有数の航空施設がある大空のまちとして、約3万8000人の人口に加え、多くの米軍人、軍属およびその家族が暮らす異国情緒漂う国際都市として独自性の高い発展を持続するまちであると自負している。

また、昭和6年、世界初の太平洋無着陸横断飛行を成功させた「ミス・ビードル号」の出発地でもあるが、この偉業が本市の姉妹都市

提携に深く影響を与えている。本稿では、本市と姉妹都市である米国ワシントン州ウエナッチ市および東ウエナッチ市との交流、その経緯、そして具体的な取り組みと今後の展望について述べることにする。

姉妹都市締結に至る経緯

ミス・ビードル号による歴史的偉業

昭和6年、クライド・パングボーンとヒュー・ハーンドンという2人の米国人飛行士が操縦する「ミス・ビードル号」が太平洋無着陸横断飛行に成功した。ミス・ビードル号は、前述した地形に加え、陸から流れた粘土と砂鉄が交じった固い地盤を持つ本市の淋代(さびしろ)海岸から飛び立ち、約41時間を経て米国ワシントン州ウエナッチ(後の東ウエナッチ市)に胴体着陸した。この歴史的偉業が交流の原点となった。

半世紀の時を経て、昭和56年5月に本市の代表団がウエナッチを訪問し、姉妹都市締結交渉に当たり、帰国後9月には「三沢市姉妹



姉妹都市友好宣言書調印式(令和5年8月)

た10月4日に、本市とウエナッチ市の姉妹都市締結の調印がなされた。また、平成13年には、ミス・ビードル号の太平洋無着陸横断飛行70周年を記念して、ミス・ビードル号の着陸地であった東ウエナッチ市(当時はウエナッチ)との間においても、姉妹都市を締結している。

具体的な取り組みについて

姉妹都市交流事業の具体的な取り組みとして次の3事業を紹介したい。



都市委員会」を
発足した。同
年10月、ウエ
ナッチ市の派
遣団が来日し、
偉業達成50周
年を契機に、
ミス・ビード
ル号が淋代海
岸を飛び立つ

(1) 三沢姉妹都市友好親善使節団の派遣

昭和56年の姉妹都市締結以後、世界情勢の悪化やパンデミックを理由とした渡航制限などによる派遣の断念を除き、毎年、ウエナッチバレー（コロンビア川を挟むウエナッチ市、東ウエナッチ市エリアの呼称）への友好親善使節団の派遣を行っている。

派遣団は、団長を担う市長や副市長、教育長などをはじめ、文化交流員、スポーツ交流員などの一般団員、市議会議員に加え、中学生大使で構成される。

交流内容は、ウエナッチ市で開催されるワシントン州の「アップル・ブラッサム・フェスティバル」パレードへの参加や、現地の小学校への訪問による折り紙のレクチャーなどの日本文化の紹介、ウエナッチバレーの自然を満喫するカヌー体験、ミス・ビードル号の復元機見学・小型飛行機体験搭乗などである。特に中学生大使においては、ウエナッチバレーでの滞在を、ホームステイに費やすことで、自身の英語力を確認し、向上を図ることができている。これまで令和6年12月現在の、使節団員は、836人（うち学生大使は349人）を数える。

(2) ウエナッチバレー姉妹都市友好親善使節団の受け入れ

ウエナッチバレーからの使節団の受け入れは、団員全員がホームステイをしながら、三沢市姉妹都市委員会の提供するプログラムに沿って、市民との交流を図っている。

● 令和6年受け入れ時のプログラム

① 市内見学：市役所訪問、ミス・ビードル号離陸地見学、魚市場のセリ見学など

② 県内の施設など見学：八幡馬の絵付け体験（八戸市）、足湯体験・ねぶた跳人体験（青森市）

③ 学校訪問：中学生からのインタビュー、ダンス、合唱による交流

④ 日本文化体験：着物（甚平）の着付け、手巻きずし調理、民謡・手踊り・書道・琴体験など

これまでの総受け入れ人数は、573人である。

(3) ウエナッチバレーカレッジ英語研修派遣

グローバル化が進み、英語の重要性が高まる中で、ウエナッチバレーとの長年にわたる姉妹都市関係を基盤とし、国際感覚の醸成と語学に対する向上心の涵養（かんよう）を図り、国際社会における地域の次代を担う人材の育成と、将来にわたる姉妹都市関係の一層の発展を目的として、市内在住の高校生をウエナッチバレーカレッジ（公立短期大学）の英語研修プログラムに派遣している。現地滞在中は、ウエナッチバレーカレッジの寮に宿泊し、英語研修プログラムによる学習やさまざまな文化体験を行うほか、各種アクティビティを通して、国際感覚の醸成と語学力の向上を図っている。平成28年から実施し、コロナ禍の3カ年（令和2年～4年）を除き計5回の実施により、81名の高校生を派遣している。

独自の取り組み

(1) 姉妹都市委員会の存在

これら姉妹都市間における友好親善の一翼を担っているのが、姉妹都市締結事業の推進とウエナッチ市・東ウエナッチ市との友好親善を将来にわたって継続的に推進することを目的に設置された、三沢市姉妹都市委員会である。国際奉仕団体、国際交流団体、経済団体、社会教育団体などの構成員で組織され、使節団派遣・受け入れ、交流事業の企画・運営を担い、市民との連携を図りながら活動を展開している。市内のさまざまな団体に参画して



姉妹都市友好親善使節団歓迎セレモニー（令和6年10月）

もらうことで、受け入れ時期に応じた体験型の交流プログラムの企画や、ニーズに合わせた交流員の派遣選定などが実施できている。

(2) 市民を巻き込む施策

ウエナツチ市との姉妹都市締結から本年度45年目を迎えるものの、当然、全市民が姉妹都市の存在、そして、この交流事業を認識しているわけではない。この交流事業の周知を図り、いかに市民参加を促すことができるかを重要視している。

姉妹都市使節団の受け入れに際し、歓迎セレモニーの実施は必要不可欠であるが、本市では、市内の幼稚園の協力を得て、園児による歓迎のあいさつと、歌などによる出迎えを行っている。園児にとっては、歓迎時の異国の使節団の笑顔が思い出になり、自然な形で行われる国際交流は、将来の財産になると考える。また、わが子の姿を見るために足を運ぶ保護者に対し、使節団の来訪と交流事業の存在を周知することが可能となっており、ホストファミリーなどの当事者だけが関与するのではなく、多くの市民を巻き込むことで、市を挙げた姉妹都市交流を継続している。

今後の展望について

(1) 課題

① 関係者の高齢化

姉妹都市交流事業に限ったことではない

が、事業の企画や運営を担う姉妹都市委員会の人材やホストファミリーの高齢化は深刻な問題である。ウエナツチバレー姉妹都市協会においても同様の懸念があることから、互いに経験や知識を引き継ぐ担い手の育成は急務である。何よりここまでに至る先人の「思い」の重さを理解する必要があることから、その手法に頭を悩ませている。

② 派遣費用の高騰

本交流事業は物理的な距離や渡航費用が大きな壁となっている。中学生1人に要する派遣費用は、この10年余りで数倍に高騰している。本市では、あらゆる生徒に対してその扉を開くため、自己負担を数万円に設定し事業を行ってきたが、持続可能な事業の運営のため、財源の捻出や、交流の在り方について検討を重ねたい。

(2) 展望

① オンライン交流の活用

コロナ禍で実施されたオンライン交流を単に対面交流の代替事業で終えるのではなく、相互にホストファミリーとの継続した関係構築に活用したい。SNSを活用した持続性のある個人レベルの姉妹都市交流ツールとして後押ししたいと考える。

② 交流事業の多様化

本年度の使節団受け入れ時に、エネルギー資源や本市の抱える問題について話し合う機

会があった。これまでは、文化交流や異文化理解の名の下に、観光を強化した形の交流がメインであったが、都市間レベルでの環境問題やデジタル技術に関する分野などの問題把握、意見交換を進め、時代に即した一歩進んだグローバルな交流を推進する可能性に期待するものである。

さいごに

本市の姉妹都市交流は、歴史的背景を土台に、偶然と必然が文化や人々の絆を深める役割を果たしてきた。国際社会の変化に対応しながらも、この「太平洋を越えた絆」を次世代へつなげることが先人との無言の約束であろう。

ミス・ビードル号の快挙は、淋代海岸の滑走路の整備や、パイロットの滞在に係る世話など旧三沢村民の献身的な協力が支えたことされており、今や、それらが土台となった米軍基地との共存共栄という理念は、米国と日本の二つの文化が一つのコミュニティを形成するに至った本市のアイデンティティーとして深く根付き、姉妹都市交流にとどまらず国際交流の源となっていることは確かである。

このアイデンティティーを受け継ぐ者を育てる「未来への投資」の在り方の模索を続け、新たな一步を踏み出し続けることで、人と人、街と街、国と国を結ぶ架け橋となるべく尽力してまいりたい。

地方都市の未来を拓く 「宇陀×エストニアプロジェクト」

宇陀市長(奈良県)

金剛一智



奈良県の北東部に位置し、豊かな自然と歴史文化遺産に恵まれた日本の原風景を残す宇陀市。大阪まで約1時間、京都まで約1時間半と、都市圏へのアクセスに恵まれていながらも、人口約2万7000人と高齢化とともに人口減少が続いている。

多くの行政課題の解決に向けて、公民連携して取り組んでいこうと、令和4年11月に「宇陀市公民連携まちづくりプラットフォーム」を設立。同時に、全国初のオーガニックビレッジ宣言を行った。プラットフォームでは、

1. オーガニックビレッジの取り組みを起
点とした農と食の活性化
 2. ウェルネスシティの推進(観光)
 3. 新たな教育機会の創出
 4. 地場産業の活性化・地域ブランディング
- の市の特色を生かした四つのテーマを設け、公民連携によりまちづくりに取り組んでいる。(令和6年12月現在会員数 71)

そのテーマの一つである「新たな教育機会の創出」において、会員からエストニアの教育とエストニアと日本をつなぐ企業の紹介を受けたのが、同プロジェクト開始のきっかけである。

エストニアとの連携

エストニアは、1991年に旧ソビエト連邦から独立回復した国で、今や最先端のIT国家であり、人口当たりのスタートアップ企業数がEU1位と起業が盛んな国へ独立からわずか30年で成長している。この背景には、独自の政策やエコシステム環境があるものの、エストニアでは教育が重要な政策に位置付けられ、アントレプレナーシップ教育やIT教育が充実していることにあると考えている。

このことは、令和5年4月にエストニアを訪問し、幼児教育から高等、専門教育といった現場を視察し、日本の教育との違いを

目の当たりにしたことで実感できた。特別なことをしているわけではなく、子どもへの伝え方、アプローチの仕方に日本と違いがあり、宇陀の教育に取り入れることができるのではと考えた。

グローバル化や技術革新が急速に進んでいく中で、今の子どもたちが社会に出て活躍する頃には、今ある職業の半分がAIに取って代わるかもしれないという予測もある。予測困難な時代をたくましく生きていくために、子どもたちには、指示を待つだけでなく、好奇心を持ち、自ら課題を見つけ、学び、考え、行動に移すことのできる力、いわゆるアントレプレナーシップが求められている。

そのため、本市ではエストニアと連携し、エストニアの教育を宇陀に取り入れ、未来を担う子どもたちや若者のアントレプレナーシップを育み、さらに育った人材が宇陀で活躍できる環境づくりを、全国に例のない本市独自の取り組みとして進めている。

**エストニアに中高生を派遣！
アントレプレナーシップを学ぶ！**

エストニアを紹介いただいたいて、半年後の令和5年7月には、エストニアのサーレマー市と教育分野を柱とした交流と協力を進める基本合意書を締結した。

同時に、公募により選考した市内の中学生10名をエストニアに7泊10日で派遣するサマースクールを実施し、サーレマー高校での短期集中プログラムとして、将来を考えるワークショップや、生徒会長からの学校運営や地域との関わり方、地元スタート



サーレマー高校イヴォ校長による研修プログラム

アップ企業のCEOからの起業ストーリーなどを伺ったほか、首都タリンでも、アフタースクールVIVITA（ヴィヴィタ）で同世代の子どもたちと一緒にワークショップを体験し、慣れない英語に苦戦しながらも、自ら考えコミュニケーションを取っていた。

サマースクールの仕上げとして、エストニアのスタートアップの聖地であるLIFT99（リフト99）では、チームに分かれ、このサマースクールを通じて感じたこと、本市に帰って取り入れたいことなどをプレゼンテーションし、充実したプログラムを体験した。

令和6年8月にも2回目となるサマースクールを実施しており、10名の中学生を派遣し、サーレマー高校でのプログラムの他、タリン工科大学クレッサーレ校など連携先も増え、さらに充実したプログラムを体験している。

帰国後の子どもたちは、臆せずに発言し、生徒会活動などに関心を持つなど積極性が高まり、将来の具体的な目標も持ち、成長していることが感じ取れた。

また本年度は、サーレマー高校のIvo・Visak（イヴォ・ヴィサク）校長やエストニアアントレプレナーシップ応用科学大学のAndrus・Pedai（アンドリュウス・ペダイ）学長らも本市を訪れ、教育関係者との意見

交換や、特別講演を開催するなど、エストニアとの交流により得た知見を基に、宇陀にいても学びたい子が学べる環境づくりを進めるため、より多くの市民に当プロジェクトを知ってもらう取り組みも進めてきた。

エストニア企業と連携 企業誘致を！

エストニアを紹介いただいた1年後となる令和6年1月には、現地の自律走行配送ロボ開発企業であるクレボンとエストニアアントレプレナーシップ応用科学大学、本市とエストニアをつないできた人材育成企業ネクストイノベーションの4者により基



CLEVON社等とMOU締結



CLEVON社見学

本合意書を締結した。

この基本合意書は、ロボット工学分野の高度なスペシャリストの育成を目的とした3年間の留学プログラム「Clevon Academy（クレボンアカデミー）」の開校に向け連携して取り組んでいこうというもので、現在開校を目指しているところである。

このアカデミーは学術研究と実践的な実習

を組み合わせたプログラムで、工学だけでなく、新たな価値創造とイノベーションを生み出す人材の育成を目指しており、エストニアアントレプレナーシップ応用科学大学の学位修得も予定している。もともとこのプログラムは、不足する技術者を自社で養成するため、クレボンがエストニア人を対象に開校していたものだが、日本人の留学参加も視野に入れプログラムを新たに作成するなど、技術者育成を進めようとするものである。

学生募集や現地との調整は、令和6年7月に本市に設立された新会社が行い、全国から募集する予定となっている。本市としては、市内から参加する学生には支援を行い、参加しやすい環境を整えたいと考えている。

また、このプロジェクトに参画することで、アカデミーで学んだ人材が宇陀で活躍できるよう、市内へのクレボン誘致に向け協力することも基本合意している。

過疎地域から日本を変える モデルケースに！

このように本市では、最先端のIT国家

であり、起業活動が盛んなエストニアと交流する機会を、市内の子どもたちや若者に提供することで、国際的な視野を広げるとともに、アントレプレナーシップ精神を育み、社会の中で新たな価値を創造する人材の育成を目指している。

今後、未来を支えていく子どもたちは、自ら課題を見つけ、学び、考え、行動に移すことのできる力が必要である。また、これらの力を育んでいくためにも、市内で実践できる場、活躍できる場も必要不可欠であり、エストニアとの交流で得た知見を基に、宇陀市版アントレプレナーシップ教育の環境整備を進めるとともに、関連企業の誘致や起業家育成支援も行っていく方針である。

この「宇陀×エストニアプロジェクト」は、単なる教育プログラムではなく、宇陀の将来、まちを支え、日本、ひいては世界をけん引していく人材を宇陀から育成していくこと、そしてこの宇陀モデルの学びの環境を求め、関係人口が増加し、子育て世代の移住定住促進につなげていくことを目標としている。宇陀の挑戦が、同じ問題を抱える過疎地域のモデルケースとなり、日本の過疎を変える起爆剤になることを目指している。「小さなまち宇陀でもできるなら」と思っていただけは幸いである。

友好の絆を次の世代へ ドイツ・リューネブルク市との姉妹都市盟約締結50周年を迎えて

鳴門市長(徳島県) 泉 理彦



はじめに

鳴門市は四国の東部、徳島県の東北端に位置しており鳴門海峡を隔てて淡路島に對峙し、本州と結ぶ四国の東玄関を成している。本市の北部は瀬戸内海国立公園に指定されており、北に播磨灘、東に紀伊水道を望む。鳴門海峡の急流と逆巻く渦潮でその名を知られた景勝地であり、名勝「鳴門」として指定を受けている。江戸時代初期に塩づくりが始まり、その後、塩は阿波の三大産業として徳島藩の主要産物となるまでに発達し、市内には昭和40年代まで塩田が広がっていた。この「製塩」がキーワードとなって、本市はドイツの都市リューネブルク市と出会い、令和6年に姉妹都市盟約締結から50年という節目を迎えた。

日独交流の始まり

本市がドイツと関係を持つこととなったきっかけは、第一次世界大戦時にさかのぼる。当時、日本は日英同盟に基づき、大正3年8月にドイツに宣戦を布告し、ドイツの租借地であった中国・青島を攻撃。この戦いにより、約4700人のドイツ兵が捕虜として、日本国内の収容所に送られ、その後、大正6年に新設された板東俘虜収容所(現在の鳴門市大麻町板東)に、約1000人の捕虜が収容されることとなった。

収容所所長である松江豊壽をはじめとする職員は、ドイツ人捕虜に対して人道的な処遇を行い、所内では酪農や乳製品の製造、音楽、製パン、スポーツなど、さまざまな活動が認められた。その中で捕虜たちはドイツの優れた技術や西欧文化を地域住民に伝え、国境を越えた温かい交流を繰り広げた。音楽の分野では、収容所内外で100回以上ものコンサートが催され、大正7年6月1日にはベートーヴェン「第九」交響曲の演奏会がアジアで初めて全曲演奏されている。

こうした数々の活動を生んだ板東俘虜収容所は、第一次世界大戦の戦後処理が終了した

ことに伴い、大正9年に閉鎖された。それから約40年がたった昭和35年、ドイツ兵が建てた慰霊碑を守っていた地元住民の高橋春枝さんらが新聞に取り上げられた。その活動がドイツに伝わり、それを知った元捕虜から板東の近況を尋ねる手紙と当時の写真や物品が届くようになるなど、両者の交流が再開。本市は昭和47年、住民とドイツ兵との友愛の歴史を伝え、継承するため、ドイツ館を建設した。その後、この日独交流をさらに一歩進めようとドイツの都市との姉妹都市提携を計画。人口規模がほぼ等しく、本市と同じ「製塩」で栄えた歴史のある観光都市「リューネブルク市」に白羽の矢が立ち、昭和49年4月、両市は姉妹都市提携盟約書に調印し、現在に至る友好交流の歴史が始まった。

半世紀にわたる姉妹都市交流

姉妹都市交流事業の中心となっているのは、親善使節団の相互派遣である。盟約締結から半年後に、最初の使節団として50人の鳴



鳴門市ドイツ館

門市民がリユーネブルク市を訪問し、翌年には21人のリユーネブルク市民からなる使節団が来日。それから50年の間、隔年での相互訪問を続け、使節団員として互いの街を行き来した両市民の数は、延べ1600人以上を数える。両市の使節団には、双方共に市長や市議会議員が同行することが慣例となっており、年1回、行政および議会の代表者が、姉妹都市の関係者と顔を合わせて意見交換する貴重な機会となっている。

また、両市の姉妹都市交流になくはならない存在であるのが、鳴門日独友好協会とリユーネブルク独日協会である。主に、親善使節団に参加した市民からなるこの二つの任

意団体は、市民交流の先頭に立って、その発展に尽力しており、両協会なくしては現在のような市民主体の活発な交流は実現しなかったと言っても過言ではない。親善使節団が訪問した際には、受け入れ側の協会会員が「ホストファミリー」として、ゲストである使節団員を一日おもてなしすることが恒例となっている。共に時間を過ごすことで、深い友情が生まれ、翌年には多くのホストファミリーが使節団員として相手方を訪問し、前年のお礼となるおもてなしを受け、また一段と友情が深まるというサイクルが形成されている。これもひとえに、両市民の姉妹都市交流に対する理解と熱意のたまものである。

このように、本市とリユーネブルク市は、それぞれの行政と市民が継続的に連携しており、これが安定的な関係の基盤となっている。半世紀にわたって友好交流を育むことができたことは、こうした仕組みと、何より両市民の熱意によるものであると考える。

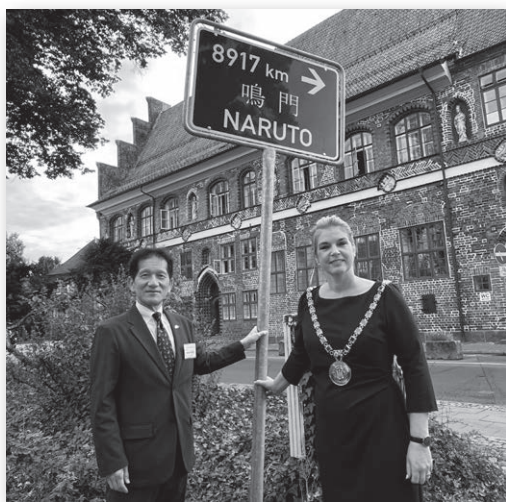
なると「第九」

リユーネブルク市との友好交流の他にも、板東俘虜収容所は本市に数々の文化遺産を残した。その一つが、先述のアジア初演ベートーヴェン「第九」交響曲演奏会である。史実に基づき、本市では6月1日を「第九の日」と定め、昭和57年から原則毎年6月にベートーヴェン「第九」交響曲演奏会を開催している。初演の地で「第九」を歌おうと、県内の合唱団員に加

えて、毎回全国から100名を超える合唱団員が参加し、素晴らしい歌声を響かせている。アジア初演100周年を迎えた平成30年には、ドイツ兵捕虜の子孫や日独交流関係者も多数集まり、盛大に記念演奏会を開催した。本市では、こうした歴史を後世に引き継ぐべく、小学生が文化や歴史を学ぶ「第九学習」や、友愛の歴史を平和学習として結び付けた教育旅行誘致などの推進を行い、「なると第九」ブランドを世界に発信している。

50周年を迎えて

こうして迎えた姉妹都市盟約締結50周年。本市では、使節団相互派遣事業に参加した青少年のアイデアを取り入れた記念ロゴマークの制作や、市内の幼稚園・小学校・中学校の給食でドイツ料理を提供するなど、さまざまな記念行事を実施し、市民が参画する機会を



リユーネブルク市カーリッシュ市長と



第24回鳴門市親善使節団のリューネブルク市訪問

創出するとともに、姉妹都市交流の周知啓発に努めている。

クライマックスとなったのは、令和6年8月、第24回鳴門市姉妹都市親善使節団によるリューネブルク市訪問で、共同団長を務める

私と鳴門日独友好協会会長を含め51名という大所帯となった。現地では両市民そろって50周年の節目を盛大に祝い、リューネブルク市カーリツシユ市長と共に今後も末永く交流することを誓った。

また、中高生15名の青少年使節団員は、10日間にわたってホームステイをしながら、学校での授業や行事に参加し、異文化理解を深めた。平成25年から姉妹都市交流の末永い継続を目的に、青少年枠を設け、これまでに本市から5回59人、リューネブルク市から4回46人が参加し、若い世代においても姉妹都市交流が身近なものとなりつつある。今回、参加した青少年から「未来の交流の懸け橋になりたい」や「この経験を両市の長期的な交流につなげたい」といったうれしい感想が聞かれ、同事業が、本市の青少年の国際感覚を養うだけでなく、未来の姉妹都市交流の担い手育成に寄与していることを実感している。

おわりに

本市は他にも、二つの海外の都市と友好交流を行っている。中国の張家界市（ちやうかいかい）とは、現地の音楽祭に本市の阿波踊振興協会が参加したことが契機となり、平成23年10月に友好都市提携を締結し、学生のオンライン交流やそれぞれの観光地のPRを行っている。また、日本とバン格拉デシユ間で初めての友好提携となったナランガンジ市とは、本市の企業が同市に進出したことがきっかけとなり、令和5年3月に友好都市協定を締結。人材交流の活発化など経済面での交流が期待されている。いずれも、官民一体となって、それぞれの強みを生かした交流活動を展開していきたい。

各都市との友好の歴史は、本市にとって誇るべき宝である。ICTの活用により、これまで以上に国際交流を体験することが容易になり、さらに広がりを見せるものと期待している。交流事業に参加した市民からは「鳴門市の良さを再認識した」「鳴門市に愛着と誇りを持ちたい」という言葉が聞かれ、姉妹都市提携を通じた国際交流から得られるものは多い。人口減少が進む中、歴史ある姉妹都市交流を郷土愛の醸成につなげるとともに、今後も友好の絆を深め、次の世代に継承していきたい。

都市の リスクマネジメント

第178回

「阪神・淡路大震災30年」と自治体の課題（下）

神戸大学名誉教授・兵庫県立大学名誉教授

室崎益輝



災害からの回復の過程で、復興は長期的な取り組みと位置付けられる。復興には時間がかかるし、その評価にも時間がかかる。震災後30年だからこそ、大切な教訓を見出すことができる。そこで今回は、長期的な復興に焦点をあて、能登半島の被災地に思いを寄せつつ、未来につながる教訓を引き出したいと思う。

現地・自立・協治

まず、30年の検証から引き出される、大切なキーワードを指摘しておきたい。その大切な教訓は、「現地（アウトリーチ）」、「自立（エンパワーメント）」、「協治（コー・ガバナンス）」の三つに要約される。

現地というのは、被災現地での共感をベースにして被災ニーズの把握を図るといふ、復興の現場主義を求めている。それは、個々の被災者の苦悩に寄り添うこと、個々の地域の特性に配慮することを求めている。加

えて、被災者を含めた形で現場において復興方針を決めることの大切さも指摘しておきたい。そのために、自治体の職員が被災者の下に直ちに駆けつけること、権限を持った指揮調整本部を現地に設置することに心掛けたい。

自立というのは、復興の原動力は被災者であり被災地コミュニティであるという、復興の自律主義を求めている。被災者が自ら立ち上がって復興の推進者にならないければならない。その自立を育むために、行政には与える支援ではなく引き出す支援が求められる。被災者には、自立と復興を促すエンジンを提供しなければならぬ。その意味では、就業の機会を創り出すこと、明日への希望や勇気を育むこと、励まし合う場をつくるのが行政には求められる。協治というのは、多様な組織が相互信頼の下に連携して復興を進めるといふ、協働主義を求めている。みんなの声を集めて力

に変えていくネットワークシステムやボトムアップシステムを大切にしなければならぬ。そのために、行政とコミュニティに加えて民間企業や市民団体が対等にスクラムを組む協働の正四面体をつくらねばならない。まちづくり協議会などのラウンドテーブルや被災者復興支援会議などの中間支援組織を大切にしたい。

復興の多様化と弾力化を

復興には「思いを先に制度は後に」という原則がある。それは、被災者の思いや被災地のニーズを優先し、それに見合う形で制度を弾力的に運用することを求めている。ところで、その支援や復興のニーズは、時代とともに大きく変化してきている。生活構造や住宅事情も変化しており、地域格差も拡大している。その結果として、被害も被災者も多様化し、支援も復興もニーズが多様化している。ケースマネジメントが求

Risk Management

められるゆえんである。この多様化の時代に、現物支給主義や仮設住宅主義などの昔ながらの基準に縛られてはならない。

避難所から仮設住宅型災害公営住宅という単線型の住宅再建を見直し、自力再建や圏外転出や民間活用などを組み込んだ複線型の住宅再建に切り替える必要がある。金銭支援と現物支援を選択できるようにすること、修理修復と仮設建設とを選択できるようにすること、現地再建と移転再建とを選択できるようにすることなど、時代や地域の状況に即して、法制の改善を含めて復興の選択肢を広げる必要がある。

その法制の改善を待つまでもなく、被災者に最も近いところにいる自治体が、人権擁護や災害救助あるいは地方自治という法制度の理念に基づいて、制度や基準を被災者に寄り添う形で弾力的に運用するようになければならない。もともと、その弾力性を可能にするためには、被災自治体や被災地コミュニティが自由に使える財源がなければならず、復興基金などの仕組みの見直しが必要。

未達成の復興課題の再確認

大震災からの復興は道半ばである。大震災で問われた課題で未達成のものが少なからず存在する。この未達成の課題として、第一に、過去の経験を踏まえて復興の規範

的なモデルを示すこと、第二に、災害が問いかけた社会変革の取り組みに着手すること、第三に、当面する能登半島地震の復興につなげることを提起しておきたい。

復興のモデル化では、今までの復興過程の検証をはかり、あるべき復興のフレームやプロセスをモデル化して、今後の指針とすることが欠かせない。それを踏まえての復興基本法の策定が望まれる。社会変革では、復興の長期課題としての自律分散社会、環境共生社会、持続可能社会、高齢福祉社会の構築に努めることが欠かせない。それを踏まえての真の創造的復興の実現が望まれる。能登半島復興では、阪神・淡路以来の宿題の解決を能登で率先的に図ることが欠かせない。それを踏まえての今の被災者救済が望まれる。

ところで、大規模災害からの復興は被災地にとって未経験であることが多い。それだけに、復興に必要な知見を内外の過去の経験から学ぶ必要がある。ロンドン大火の、被災地外の建設活動を禁止して復興の資源を被災地に集めたという経験や、中越地震の、自由に使えるコミュニティ基金を活用して復興支援員を集落ごとに配置したという経験は、現在の能登の復興に参考になる。こうした先進的な復興の経験値を生かせるように、復興事例集や復興教訓集をつくり、復興ガイドとすることを最後に提唱してお

きたい。

最後に

「都市災害のリスクマネジメント」の自治体の課題シリーズを、5年間にわたり隔月で担当させていただきました。今回が最後です。長年のご愛読にお礼申し上げます。

筆者プロフィール

室崎益輝 (むろさき よしてる)

1944年生まれ。京都大学工学部卒業、同大学院工学研究科修士課程修了。神戸大学都市安全研究センター教授、独立行政法人消防研究所理事長、消防庁消防研究センター所長、関西学院大学教授、ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長、兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長を経て、2022年より兵庫県立大学名誉教授、神戸大学名誉教授。日本火災学会会長、日本災害復興学会会長、地区防災計画学会会長、中央防災会議専門委員、消防審議会会長などを歴任。日本建築学会論文賞、日本火災学会賞、防災功労者内閣総理大臣表彰、兵庫県社会賞、神戸新聞平和賞、NHK放送文化賞などを受賞。著書に、『地域計画と防火』（勁草書房）、『建築防災・安全』（鹿島出版会）、『大震災以後』（岩波書店）など。



全国自治体病院学会のポスター発表

城西大学経営学部教授 伊関友伸

学会2日目はポスター発表に参加する

2024年12月号に引き続き、2024年10月31日、11月1日に新潟県で開催された「第62回全国自治体病院学会 in 新潟」について報告したい。11月1日は、学会参加者の皆さんのポスター発表に参加した。ポスター発表は、一般行政職が中心の地方自治体関係者の皆さんには、あまりなじみがないかもしれない。医療関係の学会では、日ごろの研究や活動の成果をまとめたポスターを作成し、学会参加者の前で成果を発表することが通常となっている。ポスターは掲示中、学会参加者は自由に閲覧することができる。ポスター発表の時間には、ファシリテーターである座長の司会で、発表者が順番に研究内容について発表を行う。



写真1 ポスター会場

今回の学会では、総演題数1402題（看護・看護教育493、臨床医学

93、薬剤89、臨床検査57、放射線94、栄養63、リハビリテーション128、臨床工学85、経営・管理175、地域医療・連携・福祉125）の発表が行われた。写真1がポスター会場で、朱鷺メッセという大きな施設の利点を生かし、全てのセッションの発表について2日間貼り替えなしとなっている。ポスター発表の数が学会参加者の熱心さと、研究（勉強）能力の指標となる。ひいては、ポスター発表の多さが自治体病院の医療提供力の強さにつながっているともいえる。筆者は当日、経営・管理分科会のポスターを中心に発表を聞いた。その中でコロナ後の経営悪化に苦しむ自治体病院に参考となる3題の発表を紹介したい。

長島仁氏発表

「再び経営危機？―士別市立病院における経営改善の経過（第6報）」は士別市立病院の長島仁院長の発表である（写真2）。士別市立病院は、2015年に急性期診療中心の医療から、慢性期診療中心の医療に変更。一般2

病棟を1病棟、療養1病棟を2病棟（うち包括ケア24床）に再編する。隣市の地域の中核病院である名寄市立総合病院との連携を強化し、2020年には北海道初の地域医療連携推進法人が設立された。2017年度には1・5億円の純利益を達成。2013年度に13・3億円あった一般会計繰入金が2023年度には8・2億円まで縮減させている。長島院長の発表は、中小病院委員会企画シンポジウム2のプログラムで、スライドが公開されている。興味のある方は学会プログラム <https://shinsen-mc.co.jp/jimha62/program.html> でダウンロードされたい。



写真2 長島氏発表



写真3 藤森氏発表

生活習慣・病・予防治療センターや消化器病センター、骨関節疾患センターを開設している。初期研

修医の地域医療研修も積極的に受け入れを行い2016年の0人から2023年は23人まで増えている。経営状況も良好で、2019年度から2023年度まで5期連続で黒字を達成している。

筆者プロフィール

伊関友伸 (いせき ともとし)

1987年埼玉県入庁、県民総務課、大利根町企画財政課長、県立病院課、社会福祉課、精神保健総合センターなどを経て、2004年城西大学経営学部准教授、2011年4月同教授。研究分野は行政学。総務省「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化に関する検討会」構成員など、数多くの国・地方自治体の委員を務める。総務省経営・財務マネジメント強化事業アドバイザー。著書に『新型コロナから再生する自治体病院』（ぎょうせい2021年）など。

長島院長は、体調不良の関係により、2025年3月いっぱいまで士別市立病院を退職されるという。非常に残念であるが、体調を戻され、地域医療・介護の世界に戻られることを期待する。本当にお疲れさまでした。

藤森勝也氏発表

「新公立病院改革プランは、病院運営にどのように影響したか」は、あがの市民病院の藤森勝也院長の発表である(写真3)。あがの市民病院は、医師不足により医療崩壊した阿賀野市の水原郷病院の後継病院で、2010年にJA新潟厚生連を指定管理者として運営がされている病院である。発表は患者構成や診療報酬制度の変化に弾力的に対応し、新病院建築時の250床(一般急性期144床、地域包括ケア52床、療養54床)を3回の病棟編成の変更により2021年には156床(一般急性期52床、地域包括ケア104床)と介護医療院54床に再編。その一方、糖尿病・

時國知之氏発表

「中小病院における施設基準『地域包括医療病棟入院料』の選択と課題」は、白山石川医療企業団の公立つるぎ病院の病院参事である時國知之氏の発表である。公立つるぎ病院は、2024年度の診療報酬改定で導入された地域包括医療病棟をいち早く導入している。同病院は、これまで、3階・急性期一般病棟入院料4(DPC)、4階・回復期リハビリテーション病棟入院料1、5階・地域包括ケア病棟入院料1の3病棟体制で運営されていた。今回、3階病棟の急性期一般病棟を廃止するとともにDPC制度からも退出するという大きな変更を行い、2024年7月1日から地域包括医療病棟入院料を導入している。

時代の変化に対応した病棟再編の重要性

三つのポスター発表は、時代の変化、患者構成の変化、診療報酬制度の変更に適切に対応していることが特徴となっている。さらに、病棟の再編に関しては、変化の要因として18歳人口の減少や就業観の変化による看護師などの医療人材不足が、各病院に対して病棟再編を一層迫る要因となっている。物価高騰、人件費高騰に対して診療報酬が抑制され、全ての病院が経営悪化に苦しむ中で、自治体病院は医療制度や診療報酬制度をよく学び、的確に対応していくことが求められる。病棟再編は、選択肢の一つであると考えられる。三つの病院は、全国の自治体病院に対して一つのモデルを示しているといえる。

全国市長会の

動き

12月10日～12月27日

全国市長会ホームページ
 (<https://www.mayors.or.jp/>)
 もご参照ください。



挨拶をする石破総理

#1 国と地方の協議の場(令和6年度第3回)を開催し、松井会長が出席

12月17日、「国と地方の協議の場」(令和6年度第3回)が開催され、本会からは松井会長が出席し、「令和7年度予算編成及び地方財政対策」について協議を行った。

松井会長からは、①地方創生について、年末に決定する「基本的な考え方」において、魅



地方六団体代表者(左から2番目が松井会長)

力ある地域社会の構築等に向けた明確な方向性を示すこと、②システム標準化の移行に向けたきめ細やかな支援や移行後の運用経費についても適切な財政措置を講じること、③地方一般財源総額の増額を求めるとともに、特に、「103万円の壁」の見直しについては、地方交付税の原資の減少分も含め、適切に補填するなど、基礎自治体が担う行政サービスに支障を来たすことがないようにすること、

また、教職調整額の引き上げについて、財源を確実に確保すること、④安定的な保育人材の確保にむけて、総合経済対策で措置された引き上げ分が確実に職員の処遇改善につながるよう、国として適切な対応を講じること、⑤外国人の受入れ環境整備について、地域の実情に応じた外国人支援体制の構築のため、国が主体的に取り組みを進めていくこと等の発言を行った。

〔企画調整室〕

#2 「第10回防災推進国民会議」に
神出・海南市長が出席

12月19日、「第10回防災推進国民会議」が石破・内閣総理大臣出席のもと、首相官邸において開催され、本会から副会長の神出・海南市長が出席した。

同会議では、防災推進国民会議のこれまでの活動、今後の活動方針及び構成団体等の取組等について説明が行われた。

〔行政部〕

#3 「令和7年度与党税制改正大綱」に対する
全国市長会会長コメントを発表

12月20日、与党において「令和7年度与党税制改正大綱」が決定されたことを受け、松井会長はコメント（令和7年度与党税制改正大綱について）を発表した。

コメントでは、個人所得課税について、地方財政への影響等を勘案しつつ、個人住民税の「地域社会の会費」としての性格も踏まえ、とりまとめがされたことに理解を示している。

また、今後、何らかの見直しが行われる場合においても、地方の担う行政サービスに支障をきたすことがないよう、地方交付税原資の減少分も含め、国の責任において、地方一般財源を確保すること、地方に大きな影響を及ぼす改正を行う場合、地方の意見を十分に踏まえて対応することを強く求めている。

〔財政部〕

#4 「自由民主党総務部会関係・消防議員
連盟合同会議」に副会長の
中野・焼津市長等が出席

12月23日に開催された自由民主党総務部会関係・消防議員連盟合同会議に、地方六団体

等の代表が出席し、本会から副会長の中野・焼津市長が出席した。

地方六団体を代表して、吉田・全国町村会会長から、本年度補正予算において、新しい地方経済・生活環境創生交付金の創設や、重点支援地方創生臨時交付金の追加など、地域経済を活性化させるための措置が講じられたことに対し、お礼を述べた後、①地方交付税を含む一般財源総額の増額確保と臨時財政対策債の縮減、②地方創生、こども子育て政策について、地方の実情に応じた取り組みができるよう、引き続き十分な財源の確保、③所



出席する中野・焼津市長



要請する全国基地協議会会長の上地・横須賀市長

得税の基礎控除等の引き上げによる地方財政への影響について、地方の担う行政サービスに支障をきたすことがないよう、国において適切に対応していただきたい等について要請した。

また、全国基地協議会からは会長の上地・横須賀市長が出席し、基地交付金及び調整交付金は、基地所在市町村の基地の安定使用及び住民の福祉向上等の特別な財政需要に対応するための極めて重要な財源であり、両交付金は3年に一度、10億円ずつ増額されてきた経緯があり、令和7年度は増額年に当たる、また、防衛力整備計画に基づき、令和5年度から9年度までの間、約4兆円規模で自衛隊

の強化を図ることとされており、総務省においても令和7年度予算概算要求において、従前の10億円にとどまらず、「事項要求」として更なる増額要求が行われたことを踏まえ、令和7年度の両交付金について、要求額である385・4億円以上の予算額を確実に確保するよう要請した。

〔財政部・社会文教部〕

#5 「令和6年の地方からの提案等に関する対応方針」の閣議決定を受けて、松井会長等が共同で声明を発表

地方分権改革に関する提案募集について、12月24日、「令和6年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定されたことを受け、本会をはじめ、全国知事会、全国町村会の会長が連名により共同声明を発表した。

声明では、デジタル技術の活用による住民へのサービスの向上・負担軽減や地方公共団体の業務の効率化・高度化について成果を上げたことは、地方分権改革の歩みを着実に進めるものとして評価するとして一方で、令和7年度以降に結論を得る等、時間を要する提案については、政府全体として適切なフォローアップを行い、提案の実現に向け、断固として取り組むよう強く求めている。

〔行政部〕

#6 「令和7年度地方財政対策についての共同声明」(地方六団体)を発表

12月27日、「令和7年度地方財政対策」が決定されたことを受け、松井会長をはじめ地方六団体会長は共同声明を発表した。

〔財政部〕

市政

令和7年2月号